

財 政 事 情

第 1 3 5 回



福井運動公園整備事業（「福井しあわせ元気」国体・障害者スポーツ大会会場）

福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成28年度当初予算の概要と平成27年度下半期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）の財政運営の状況を中心に、県財政の推移と現状について説明します。

さて、最近の県内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、北陸新幹線開業の波及効果等により、緩やかに回復しているものの、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクに留意する必要があるとされています。

こうした中、本県においては、国の「1億総活躍社会」に向けた補正予算による緊急対策交付金等を積極的に活用し、昨年策定した「ふくい創生・人口減少対策戦略」の実現に向けた施策を展開するとともに、北陸新幹線や中部縦貫自動車道など高速交通体系の整備促進および整備効果の全県域への拡大、2年後の「福井しあわせ元気国体」の開催準備の加速など、「福井ふるさと元気宣言」に掲げた施策を充実、進化させていきます。

その一方で、健全な財政運営を堅持するため、平成28年3月に策定した「第四次行財政改革実行プラン」に基づく行財政改革を着実に進めていきます。

県民の皆様におかれましては、この財政事情の公表を通じて、本県の財政状況について御理解をいただくとともに、今後とも県政推進に一層の御協力をお願いいたします。

目 次

第1 本県の財政状況について	1
1 現在の財政状況	1
2 行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し.....	2
第2 平成28年度当初予算の概要	3
1 予算編成の基本方針および予算規模	3
2 一般会計予算	5
(1) 歳入予算	5
(2) 歳出予算	7
3 県政推進の主要施策	11
(1) 主要施策の概要	11
(2) 各種施策の概要	18
4 特別会計予算	43
(1) 管理会計	43
(2) 貸付金会計	43
(3) 事業会計	43
(4) その他の会計	43
5 債務負担行為	43
第3 平成27年度下半期の財政状況	45
1 歳入歳出予算の補正状況	45
(1) 2月定例県議会で議決された補正予算.....	45
2 債務負担行為の補正状況	48
3 予算の執行状況	48
第4 県有財産、県債の状況	51
1 県有財産	51
2 県債	52
第5 県民負担の状況	53
第6 公営企業の業務状況	54
1 県病院事業会計	54
2 工業用水道事業会計	60
3 水道用水供給事業会計	65
4 臨海工業用地等造成事業会計	70
5 臨海下水道事業会計	73
用語の説明	77

第1 本県の財政状況について

1 現在の財政状況

県内経済は、設備投資が増加し、個人消費等も持ち直しており、基調的には緩やかな回復を続けているものの、海外経済に関する不透明感や消費税引き上げの予定があり、引き続き楽観視のできない状況が続くことが予想されます。

県財政においても、北陸新幹線の敦賀延伸や福井しあわせ元気国体の開催などの大型プロジェクトが本格化し、集中する財政需要に対して適切に対応していく必要があります。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行しており、実質公債費比率および将来負担比率の改善につなげております。

平成26年度財政指標（括弧内は平成25年度）

実質公債費比率	15.3%(16.7%)	全国34位(39位)
将来負担比率	171.1%(182.7%)	全国16位(16位)

平成26年度末の県債残高については、臨時財政対策債^{※1}の残高は増加していますが、臨時財政対策債を除く県債残高は減少傾向にあり、全体額としても3年連続で減少しています。なお、平成27年度においても更に減少し、第三次行財政改革実行プランに掲げた目標額を達成する見通しです。

県債残高

(単位：億円)

年 度	26年度		27年度	
	実 績	(プラン目標)	実績見込	(プラン目標)
全 体	8,527	—	8,382	—
うち臨時財政対策債	3,253	—	3,304	—
臨時財政対策債除き ^{※2}	5,274	(5,300)	5,078	(5,100)

※1：臨時財政対策債：地方全体の財源不足を補うために発行される起債。後年度、償還金相当額の全額について交付税措置される。

※2：満期一括償還のための積立金を除いたもの。

平成27年度末の財政調整3基金の残高は、県税の増収等により平成26年

度とほぼ同水準となる見込となっており、第三次行財政改革実行プランの目標額を上回っています。

基金残高 (単位：億円)

年 度	26年度		27年度	
	実 績	(プラン目標)	実績見込	(プラン目標)
全 体	205	(110)	204	(130)

2 行財政改革実行プラン期間における目標と財政収支見通し

第三次行財政改革実行プランの推進期間は平成27年度までですが、平成27年度末時点において、財政指標の目標は達成見込みとなっております。

これを受けて、これまでの成果を活かしつつ、継続して行財政改革を進めるために、平成28年3月に第四次行財政改革実行プランを策定しました。

当実行プランにおいては推進期間を平成27年度から平成30年度とし、以下の財政指標の目標を定めています。

【財政指標の目標】

- 将来負担比率については現状の170%を超えないようにするとともに、実質公債費比率については自主的な県債発行が可能となる18%を下回る水準を維持していきます。
- 将来の公債費を抑制するため、臨時財政対策債を除く平成28年度当初予算時点の県債残高(約5,000億円)からの縮減に努めます。
- 財政調整のための基金残高については、平成28年度当初予算時点の残高水準を確保し、上積みを目指します。

【財政収支見通し(平成27年度～平成30年度)】

(単位：億円)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△13	△50	△10	10
財政調整のための基金残高	194	145	135	145
県債残高(臨時財政対策債除く)	5,100	5,000	4,900	4,800

第2 平成28年度当初予算の概要

1 予算編成の基本方針および予算規模

平成28年度当初予算は、「福井ふるさと元気宣言」に掲げたふるさと政策を着実に実行していくことを念頭に編成しています。

特に、昨年10月に策定した「ふくい創生・人口減少対策戦略」を着実に実行し、人口減少に歯止めをかけることとしています。

さらに、北陸新幹線や中部縦貫道路の開業を控え、その効果を県下全域に広げるため、3月にとりまとめた福井県高速交通開通アクション・プログラムを速やかに実行し、福井県の魅力を高め、国内外にも発信し、人やモノの流れを福井に向けさせることを推進していきます。

なお、この計画では、高速交通の開通に向けた基本戦略と、戦略を実行に移す具体的なエリア別のプロジェクトを示し、県民が気持ちを一つにあわせて実行していくための「県民共有の行動計画」としております。

その他、TPP対策や国体開催に向けた準備などを含め、以下の重点項目を中心に多くの課題に的確に対応する予算としています。

○28年度当初予算重点項目

- 1 ふくい創生・人口減少対策の徹底実行
- 2 高速交通体系の整備促進と整備効果の全県展開
- 3 TPP対策
- 4 突破力ある人材教育
- 5 福井しあわせ元気国体・大会の準備加速

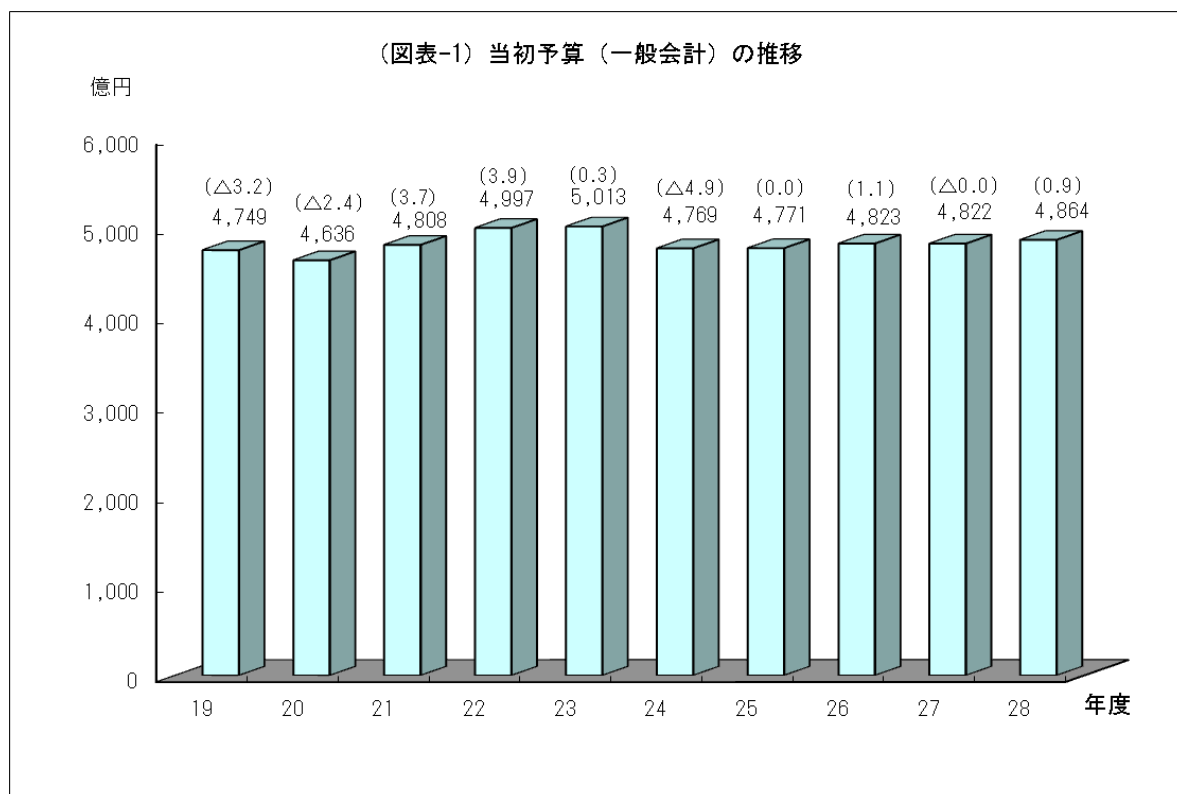
この結果、平成28年度当初予算額は、

《平成28年度当初予算額》

一般会計	4, 864億	618万円
特別会計	150億8,	286万円
企業会計	368億6,	741万円
計	5, 383億5,	645万円

であり、28年度当初予算の一般会計について27年度6月現計予算額と比較すると、0.9%の増となっています。

また、国は「一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策」とT P P対策に重点を置いた補正予算を成立させました。それを受け、地方創生加速化交付金の活用によるふくい創生・人口減少対策や、防災・減災を公共事業などの施策などを盛り込み、2月補正予算を当初予算と一体的に編成しています。(P 1 8 参照)



(注)1 ()は、対前年度伸び率(%)

2 平成19年度、平成23年度、平成27年度については、当初予算が骨格予算であるため、6月現計としています。

2 一般会計予算

(1) 歳入予算

平成28年度の歳入予算額は、4,864億618万円であり、その内容は第1表のとおりですが、主要な科目の構成比を見ますと、地方交付税が26.9パーセントと最も多く、次いで県税22.8パーセント、国庫支出金14.7パーセントの順となっています。

このほか、財政調整基金等からの繰入れ等によって収支の均衡を図っています。

歳入予算の主なものについて説明します。

○ 県税

平成28年度の予算額は、1,107億5,724万円（前年度比6.8パーセント増）です。これはスマートフォン端末等関連製造業の好調や消費増税の完全通年化による増収を見込んでいることによるものです。

○ 地方交付税

平成28年度の予算額は、1,307億2,100万円（前年度比2.2パーセント減）で、国の地方財政計画を基に、税収の伸び等を考慮して計上しました。

○ 県債

平成28年度の予算額は、574億4,600万円（前年度比2.4パーセント減）で、国の地方財政計画等を勘案して計上しました。その内訳として、通常分については、371億4,600万円（前年度比9.3パーセント増）、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は203億円（前年度比18.4パーセント減）を計上しました。

現在、新幹線建設事業等の大型プロジェクトにより、投資的経費が一時的に増加傾向にあります。県債の発行にあたっては、償還について地方交付税等による財源の手当のあるものをできるだけ活用し、将来の財政負担に十分配慮することとしています。

○ その他の歳入

平成27年度の実績を勘案し、確実に収入が見込める額を計上しました。

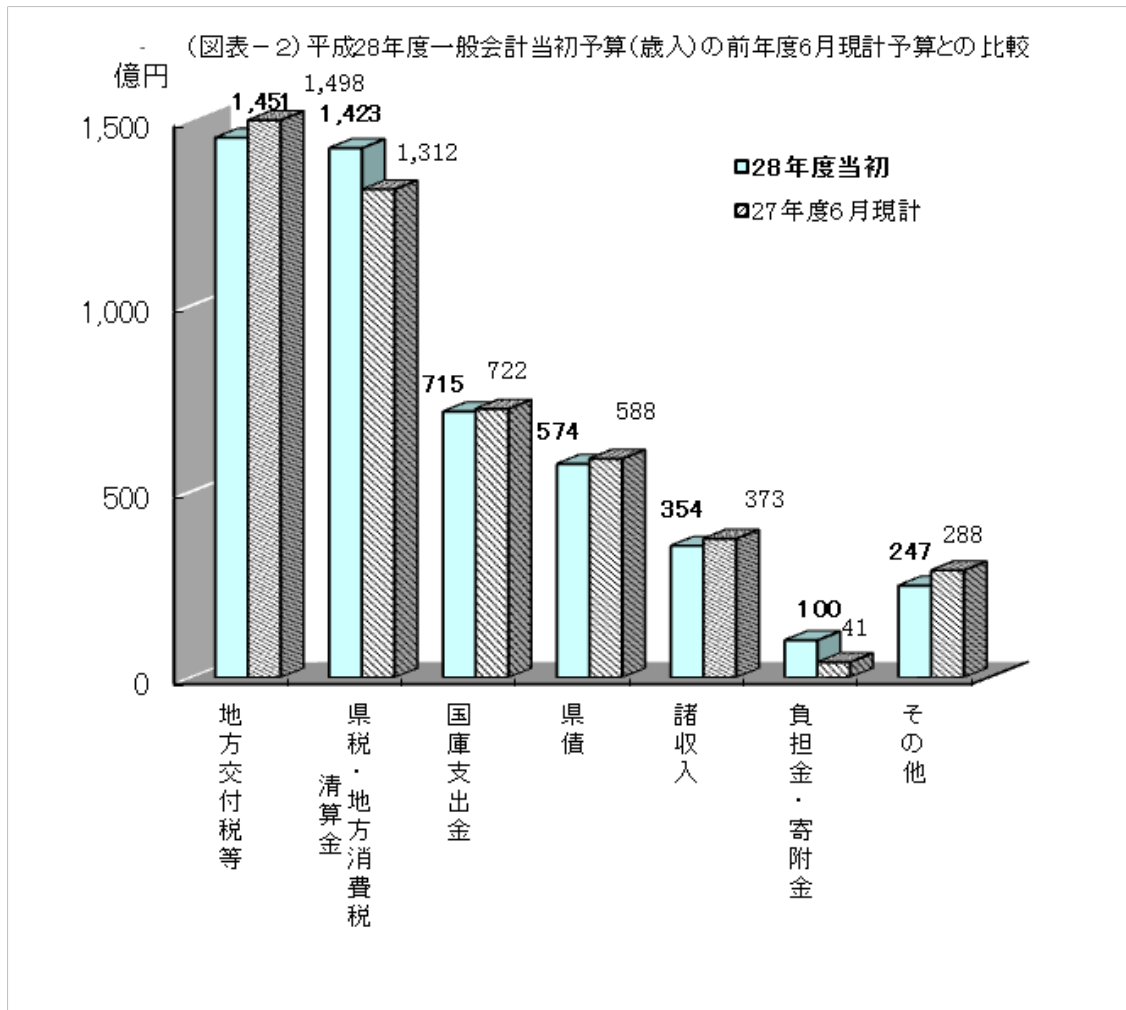
次に、収入を分類別に見ますと、依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は2,739億6,659万円で、その構成比は56.4パーセントとなっています。

また、県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源と、国庫支出金、県債等使途が特定され、それ以外に使用できない特定財源とに区分すると、その構成比は、一般財源が59.2パーセント、特定財源が40.8パーセントとなっています。

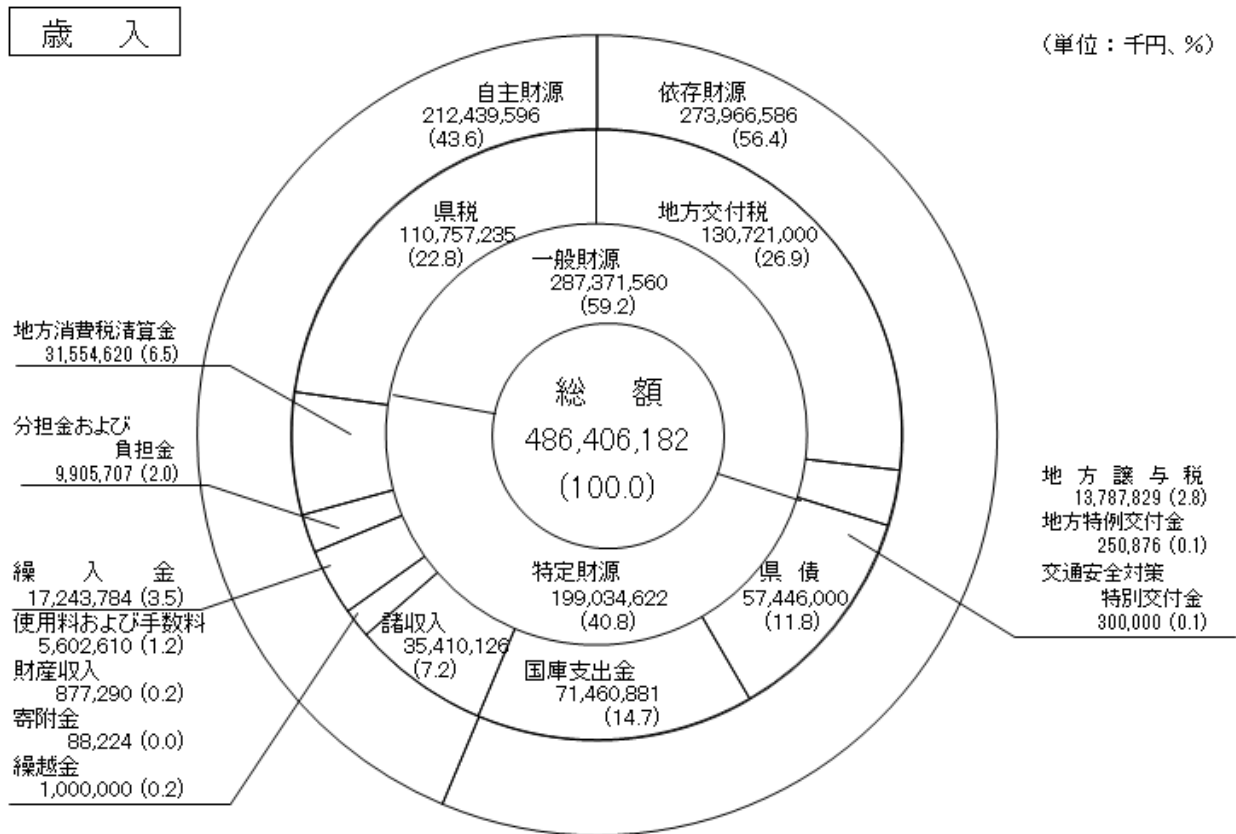
第1表 平成28年度一般会計当初予算(歳入)

(単位:千円・%)

款別	平成28年度 当初予算額 (A)	構成比	平成27年度				比較			
			6月現計		最終予算額		(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
			(B)	構成比	(C)	構成比			(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 県税	110,757,235	22.8	103,697,975	21.5	108,735,322	23.0	7,059,260	2,021,913	6.8	1.9
2 地方消費税清算金	31,554,620	6.5	27,512,883	5.7	31,828,996	6.7	4,041,737	△ 274,376	14.7	△ 0.9
3 地方譲与税	13,787,829	2.8	15,654,386	3.2	15,370,970	3.2	△ 1,866,557	△ 1,583,141	△ 11.9	△ 10.3
4 地方特例交付金	250,876	0.1	252,499	0.1	250,876	0.1	△ 1,623	0	△ 0.6	0.0
5 地方交付税	130,721,000	26.9	133,600,000	27.7	131,106,169	27.7	△ 2,879,000	△ 385,169	△ 2.2	△ 0.3
6 交通安全対策 特別交付金	300,000	0.1	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0	0.0	0.0
一般財源(1~6)	287,371,560	59.2	281,017,743	58.3	287,592,333	60.8	6,353,817	△ 220,773	2.3	△ 0.1
7 分担金 および負担金 使用料	9,905,707	2.0	4,092,765	0.8	3,896,811	0.8	5,812,942	6,008,896	142.0	154.2
8 および手数料	5,602,610	1.2	5,097,652	1.1	4,988,867	1.1	504,958	613,743	9.9	12.3
9 国庫支出金	71,460,881	14.7	72,247,280	15.0	74,723,299	15.8	△ 786,399	△ 3,262,418	△ 1.1	△ 4.4
10 財産収入	877,290	0.2	832,817	0.2	902,465	0.2	44,473	△ 25,175	5.3	△ 2.8
11 寄附金	88,224	0.0	19,500	0.0	155,646	0.0	68,724	△ 67,422	352.4	△ 43.3
12 繰入金	17,243,784	3.5	21,781,247	4.5	13,136,634	2.8	△ 4,537,463	4,107,150	△ 20.8	31.3
13 繰越金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	3,423,392	0.7	0	△ 2,423,392	0.0	△ 70.8
14 諸収入	35,410,126	7.2	37,298,884	7.7	25,950,032	5.5	△ 1,888,758	9,460,094	△ 5.1	36.5
15 県債	57,446,000	11.8	58,844,000	12.2	58,414,000	12.3	△ 1,398,000	△ 968,000	△ 2.4	△ 1.7
特定財源計(7~15)	199,034,622	40.8	201,214,145	41.7	185,591,146	39.2	△ 2,179,523	13,443,476	△ 1.1	7.2
合計	486,406,182	100.0	482,231,888	100.0	473,183,479	100.0	4,174,294	13,222,703	0.9	2.8



歳入歳出予算款別構成表(一般会計)



(2) 歳出予算

歳出予算は、経費の目的・機能ごと（目的別）に、かつ、経費の性質・用途ごと（性質別）に区分され執行されています。

ア 歳出予算の目的別内訳

歳出予算を目的別に見た内容は第2表のとおりですが、主な構成比を見ますと、教育費が982億8,052万円で20.2パーセント、次いで公債費が786億6,156万円で16.2パーセント、民生費・衛生費が661億5,936万円で13.6パーセント、土木費が608億9,265万円で12.5パーセント、総務費が436億2,209万円で9.0パーセント、以下、諸支出金、商工費・労働費、農林水産費の順となっています。

イ 歳出予算の性質別内訳

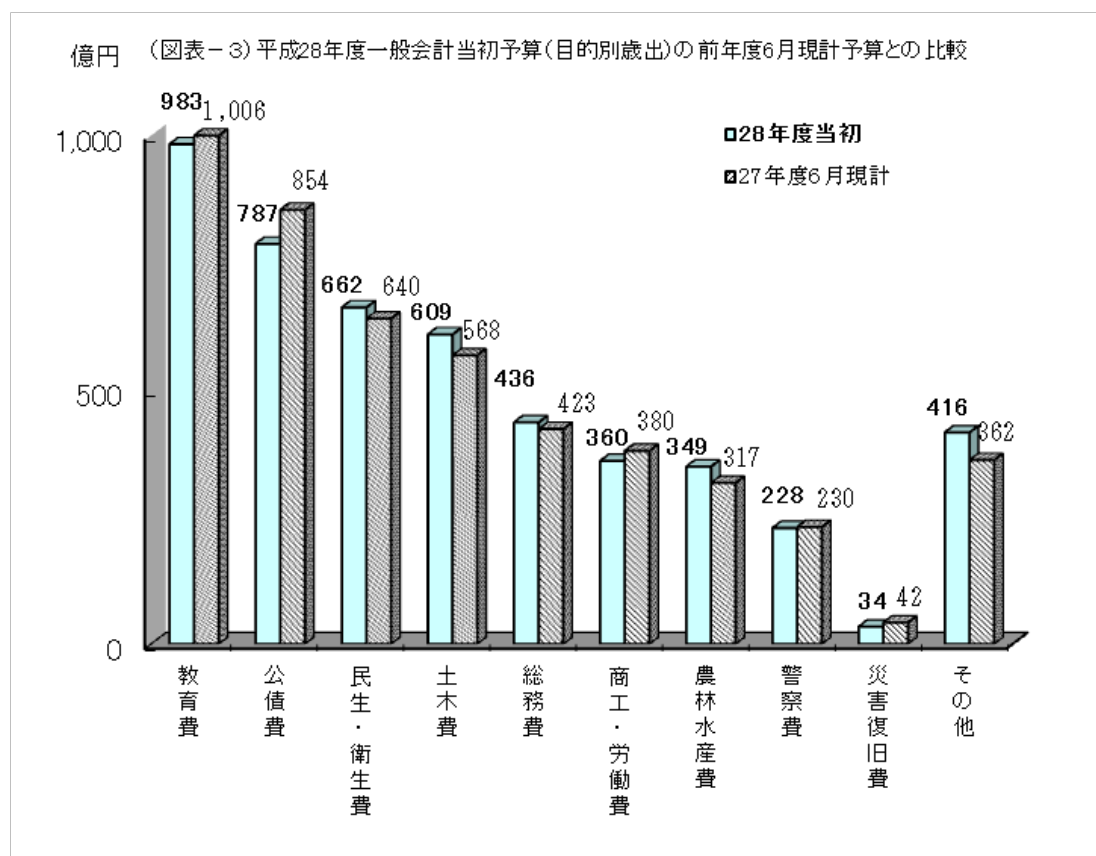
歳出予算を性質別に見た内容は第3表のとおりですが、人件費、扶助費および公債費の義務的経費は2,255億7,104万円で、全体の46.4パーセントを占め、前年度の構成比（48.3パーセント）と比較して、1.9ポイントの減となっています。

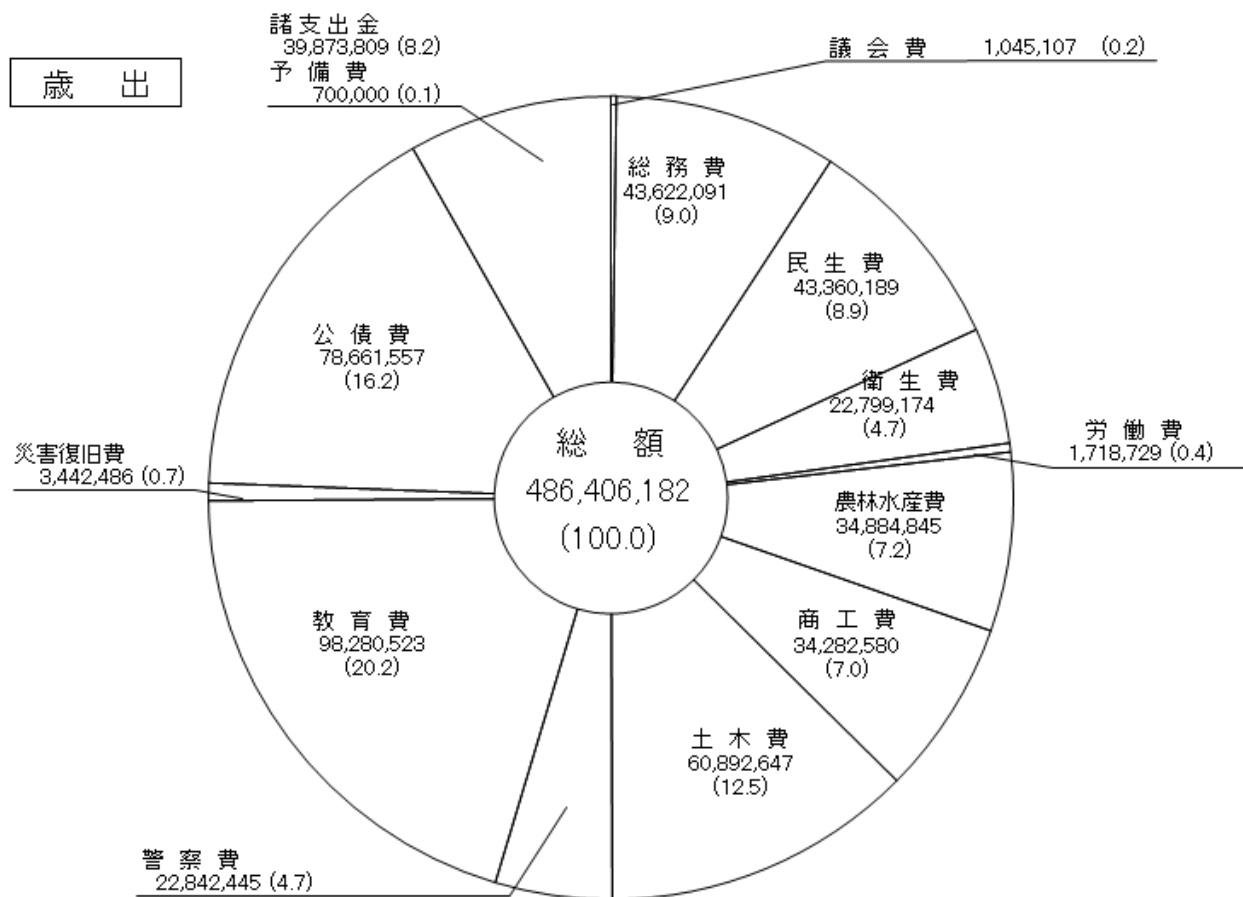
次に、土木、農林水産費等の公共事業を中心とした普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費は1,041億957万円で、全体の21.4パーセントを占め、前年度の構成比（21.1パーセント）と比較して、0.3ポイントの増となっています。

第2表 平成28年度一般会計当初予算(目的別歳出)

(単位:千円・%)

款別	平成28年度 当初予算額		平成27年度				比較			
	当初予算額 (A)	構成比	6月現計	構成比	最終予算額	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
			(B)		(C)				(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 議会費	1,045,107	0.2	1,005,573	0.2	968,162	0.2	39,534	76,945	3.9	7.9
2 総務費	43,622,091	9.0	42,299,772	8.8	40,621,694	8.6	1,322,319	3,000,397	3.1	7.4
3 民生費	43,360,189	8.9	40,706,754	8.4	41,892,975	8.9	2,653,435	1,467,214	6.5	3.5
4 衛生費	22,799,174	4.7	23,297,130	4.8	23,411,094	4.9	△ 497,956	△ 611,920	△ 2.1	△ 2.6
5 労働費	1,718,729	0.4	1,983,122	0.4	2,442,109	0.5	△ 264,393	△ 723,380	△ 13.3	△ 29.6
6 農林水産費	34,884,845	7.2	31,746,839	6.6	32,614,981	6.9	3,138,006	2,269,864	9.9	7.0
7 商工費	34,282,580	7.0	36,003,107	7.5	23,725,513	5.0	△ 1,720,527	10,557,067	△ 4.8	44.5
8 土木費	60,892,647	12.5	56,757,606	11.8	59,399,636	12.6	4,135,041	1,493,011	7.3	2.5
9 警察費	22,842,445	4.7	22,971,095	4.7	22,539,309	4.8	△ 128,650	303,136	△ 0.6	1.3
10 教育費	98,280,523	20.2	100,636,178	20.9	99,537,133	21.0	△ 2,355,655	△ 1,256,610	△ 2.3	△ 1.3
11 災害復旧費	3,442,486	0.7	4,174,351	0.9	1,884,254	0.4	△ 731,865	1,558,232	△ 17.5	82.7
12 公債費	78,661,557	16.2	85,396,240	17.7	83,914,549	17.7	△ 6,734,683	△ 5,252,992	△ 7.9	△ 6.3
13 諸支出金	39,873,809	8.2	34,554,121	7.2	39,532,070	8.4	5,319,688	341,739	15.4	0.9
14 予備費	700,000	0.1	700,000	0.1	700,000	0.1	0	0	0.0	0.0
合計	486,406,182	100.0	482,231,888	100.0	473,183,479	100.0	4,174,294	13,222,703	0.9	2.8



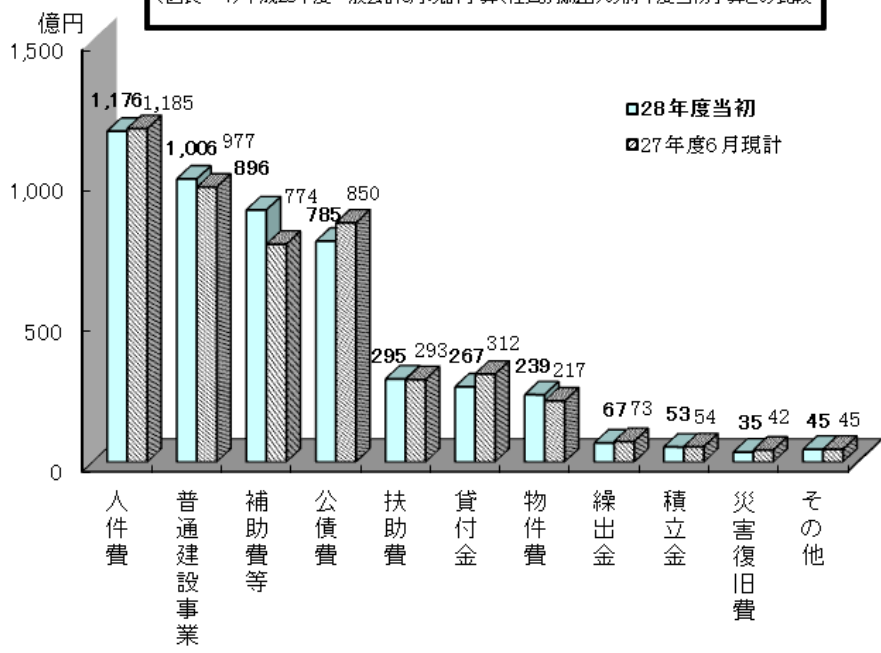


第3表 平成28年度一般会計当初予算(性質別歳出)

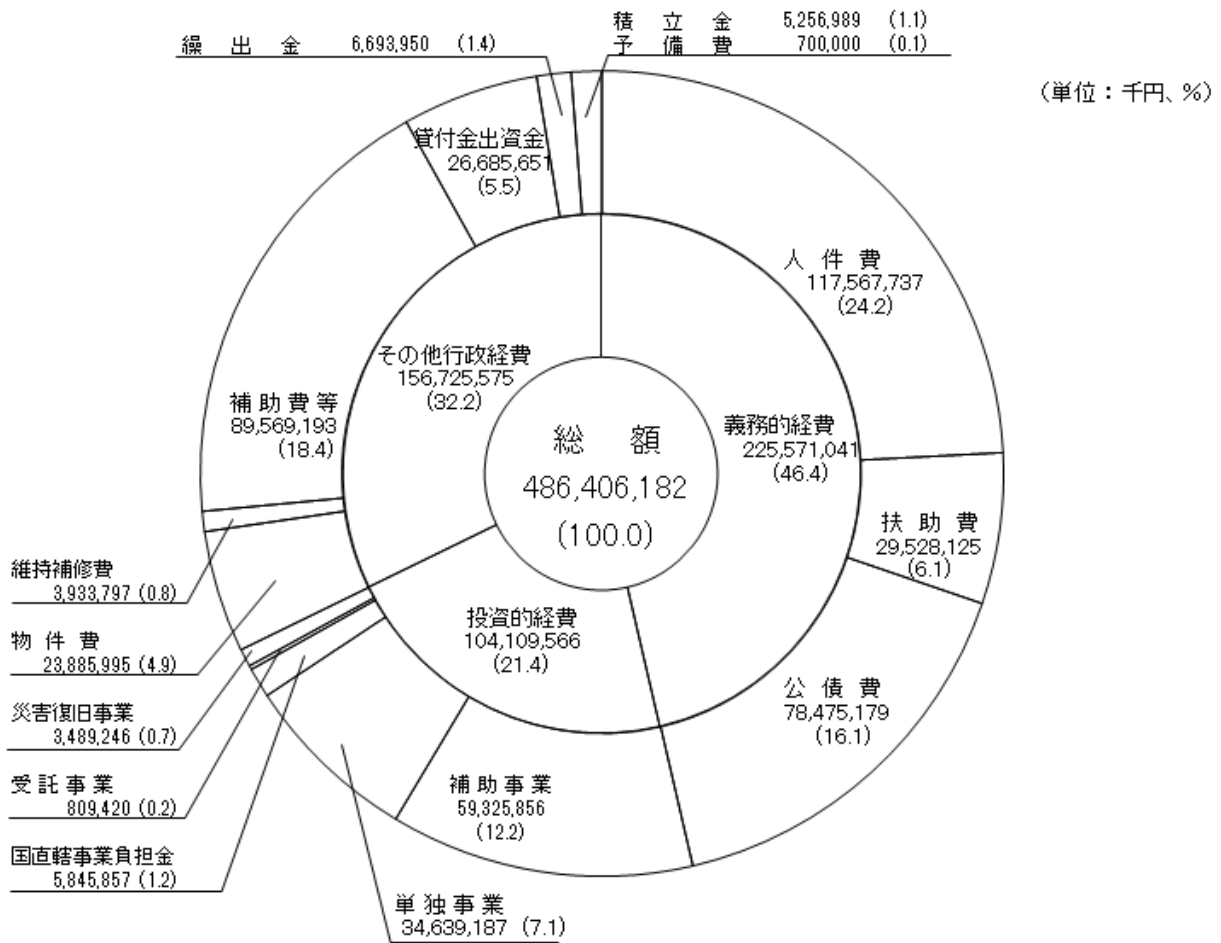
(単位:千円・%)

性質別	年度 平成28年度(当初)		平成27年度(6月現計)		平成27年度(最終)		対当初比較		対最終比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額(C)	構成比	増減(A)-(B)	(A)/(B)-1	増減(A)-(C)	(A)/(C)-1
1 人件費	117,567,737	24.2	118,486,235	24.6	116,745,334	24.7	△ 918,498	△ 0.8	822,403	0.7
2 扶助費	29,528,125	6.1	29,292,167	6.1	29,583,763	6.3	235,958	0.8	△ 55,638	△ 0.2
3 公債費	78,475,179	16.1	85,024,252	17.6	83,542,561	17.7	△ 6,549,073	△ 7.7	△ 5,067,382	△ 6.1
義務的経費 計(1~3)	225,571,041	46.4	232,802,654	48.3	229,871,658	48.7	△ 7,231,613	△ 3.1	△ 4,300,617	△ 1.9
4 普通建設事業費	100,620,320	20.7	97,676,926	20.2	97,322,908	20.5	2,943,394	3.0	3,297,412	3.4
補助事業費	59,325,856	12.2	49,057,550	10.2	52,196,960	11.0	10,268,306	20.9	7,128,896	13.7
単独事業費	34,639,187	7.1	41,203,308	8.5	37,969,541	8.0	△ 6,564,121	△ 15.9	△ 3,330,354	△ 8.8
国直轄事業負担金	5,845,857	1.2	6,897,603	1.4	6,569,834	1.4	△ 1,051,746	△ 15.2	△ 723,977	△ 11.0
受託事業費	809,420	0.2	518,465	0.1	586,573	0.1	290,955	56.1	222,847	38.0
5 災害復旧事業費	3,489,246	0.7	4,232,353	0.9	1,886,040	0.4	△ 743,107	△ 17.6	1,603,206	85.0
補助事業費	3,449,246	0.7	4,192,353	0.9	1,879,427	0.4	△ 743,107	△ 17.7	1,569,819	83.5
単独事業費	40,000	0.0	40,000	0.0	6,613	0.0	0	0.0	33,387	504.9
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0
投資的経費 計(4~5)	104,109,566	21.4	101,909,279	21.1	99,208,948	20.9	2,200,287	2.2	4,900,618	4.9
6 物件費	23,885,995	4.9	21,696,699	4.5	21,199,391	4.5	2,189,296	10.1	2,686,604	12.7
7 維持補修費	3,933,797	0.8	3,729,269	0.8	3,788,730	0.8	204,528	5.5	145,067	3.8
8 補助費等	89,569,193	18.4	77,447,672	16.1	83,546,015	17.7	12,121,521	15.7	6,023,178	7.2
9 積立金	5,256,989	1.1	5,390,720	1.1	7,984,055	1.8	△ 133,731	△ 2.5	△ 2,727,066	△ 34.2
10 投資および出資金	15,422	0.0	15,422	0.0	15,422	0.0	0	0.0	0	0.0
11 貸付金	26,670,229	5.5	31,242,628	6.5	19,592,944	4.1	△ 4,572,399	△ 14.6	7,077,285	36.1
12 繰出金	6,693,950	1.4	7,297,545	1.5	7,276,316	1.5	△ 603,595	△ 8.3	△ 582,366	△ 8.0
13 予備費	700,000	0.1	700,000	0.1	700,000	0.0	0	0.0	0	0.0
その他行政経費計(6~13)	156,725,575	32.2	147,519,955	30.6	144,102,873	30.4	9,205,620	6.2	12,622,702	8.8
合計	486,406,182	100.0	482,231,888	100.0	473,183,479	100.0	4,174,294	0.9	13,222,703	2.8

(図表-4)平成28年度一般会計6月現計予算(性質別歳出)の前年度当初予算との比較



歳入歳出予算構成表(一般会計)



3 県政推進の主要施策

平成27年度は北陸新幹線や中部縦貫自動車道など、高速交通体系の完成への道筋が一段と明確になってきました。また、近年は「幸福度日本一」との評価、子どもの学力・体力日本一、恐竜や食など福井ブランドが注目を集めています。

また、2年後の福井しあわせ元気国体・大会、4年後の東京五輪など、「幸福日本一の福井」を国内外に発信する好機を迎えます。

平成28年度はこのタイミングを活かし、地方創生・人口減少対策をはじめとする施策をしっかりと連携させ、強い突破力とスピード感を持って実行し、住む人・来る人が幸福を実感し、人生を豊かに感じる「明るく元気あふれるふるさと」を目指します。

主要な施策の概要は次のとおりです。

(1) 主要施策の概要

1 ふくい創生・人口減少対策の徹底実行

【福井へのU・Iターン促進】

県外の大学生と県内企業との交流会を開催したり、Uターン就活先輩サポーターに登録したOB・OGによる就活相談対応を行います。



【学生と就活女子応援員との交流会】

社会人に対して、都市圏からの転職相談をトータルに行う移住フェアや、転職希望者との企業面接会を開催します。

また、U・Iターンを促す「プラス1雇用運動」を展開。特に、女性の雇用を拡大し、採用した企業に対し、人件費などを助成します。

さらに、県内での人手不足となっている業種に就職した場合、奨学金の返還を支援します。

【県内の学生を県内に定着】

県内全ての大学生等が集い、学ぶ拠点となる、大学連携センター「Fスクエア」を4月9日（土）、アオッサ7階にオープンしました。県内大学が共働して、恐竜学や福井の歴史に関する講義、学生と県内若手社員等との交流会、高校生向けの模擬講義などを開き、県内就職・進学意欲を高めます。



【共通開講科目（恐竜学）イメージ】

【ふるさと福井を思う人を増やす】

県外在住の福井県出身者や赴任経験者など、福井ゆかりの人を愛着県民と位置づけ、県内の話題を随時提供。将来の移住・定住につなげます。愛着県民には「愛着県民カード」を発行。カードで買い物をする、ポイントが貯まり、ふるさと納税のように寄付できる仕組みを作ります。

【市町と一体となった新ふるさと創造】

市町の戦略に基づく、地域資源を活かしたまちづくりや人・モノの誘致など、特色ある施策を支援。県と市町が一体となり地方創生・人口減少対策を進めます。

【県民全体で結婚応援】

結婚の良さを伝えるCMを制作したり、恋人や夫婦を対象に、割引サービスなどを行う「ハッピー・デート」プロジェクトを展開し、結婚を前向きに考える機運を作ります。

また、「地域の縁結びさん」や、企業・団体の「職場の縁結びさん」への登録を呼びかけ、縁結び活動をさらに拡大します。



【いいね! 結婚ふくいキャンペーン】

【出産・子育てをサポート】

妊娠・出産から子育てまで切れ目ないサポート体制を実現するため、全国トップの子育て支援策をさらに拡大。初めての出産の場合、出産直後の医療相談費用を支援します。



【病児保育の様子】

さらに、家事支援を妊娠中から受けられるようにするとともに、出産後一か月間は無料化します。

また、保育所などで急に病気になった子どもを、病児保育施設のスタッフが迎えに行き、保護者が迎えに来るまで預かるサービスを支援します。

II 高速交通体系の整備促進と整備効果の全県展開

【進む北陸新幹線・中部縦貫自動車道の整備】

福井県の立地環境を大きく向上させる高速交通体系の、一日も早い開業・開通を目指します。

北陸新幹線金沢・敦賀間については用地取得を加速させるとともに、九頭竜川橋りょうや新北陸トンネルの工事を進めます。敦賀以西については、年内の若狭ルートの方決定を政府・与党に求めます。

中部縦貫自動車道については、永平寺大野道路の平成28年度の開通を予定。大野油坂道路のトンネル工事などを進め、北陸新幹線敦賀開業に合わせた平成34年度までの全線開通を目指します。



【九頭竜川橋りょう工事】

【新たな観光拠点の整備に着手】

高速交通体系の開業に向けて、これまでも、福井駅周辺のまちづくりを行ってきており、引き続き、平成29年春の山里口御門の復元や、「福の井」再整備などを進めます。

また、開業効果を県内全域にくまなく波及させるため、官民が総力を結集して、新しいまちや観光地の形成などを進める「高速交通開通アクション・プログラム」を実行します。

例えば、日本最大の中世都市遺跡・一乗谷朝倉氏遺跡の価値や魅力を紹介する施設として、「一乗谷朝倉氏遺跡博物館（仮称）」を整備。東京五輪が開かれる平成32年夏のオープンを目指します。



【朝倉館の一部を原寸大で復元】

恐竜博物館は年間入場者数93万人を超え新記録を更新しました。年間100万人の実現に向け、アミューズメント機能を持つ第2恐竜博物館整備の準備を開始します。

また、中部縦貫自動車道の大野までの全線開通に備え、六呂師高原での自然体験やスキー体験、乳製品の加工体験などを充実。恐竜博物館と並ぶ奥越の観光拠点を目指します。

さらに、地質学的年代測定「ものさし」として世界に誇る水月湖年縞の研究展示施設の整備に着手。45メートルある年縞を直線的に展示し、7万年の歴史を体験できるようにします。

【周遊・滞在できる観光エリアづくり】

新たな観光スポットづくりや、それらを結ぶ広域交通の整備により、観光客が複数の市町を周遊し、長く滞在できるよう、観光エリア全体の魅力を向上します。平成28年度は、市町が連携して行う、観光エリアづくりに向けた計画の策定をサポートします。

III 福井の魅力発信

[ダントツブランド「恐竜」を全国へ]

北陸三県共同の観光誘客キャンペーンや、東京都庁展望台での出向宣伝、福井県で発見された肉食恐竜フクイラプトルが登場する「動く恐竜ショー」など、大都市圏で「恐竜」を前面に打ち出したプロモーションを強化します。



【旅行博での出向宣伝】

[海外から福井へ呼び込む]

県内の外国人宿泊者が、昨年度に比べ約2倍に増加。この機に、外国人に人気の「ZEN（禅）」を中心とした福井県の新たなブランドを、海外の旅行会社に売り込みます。

IV TPP対策

[新たなブランド米 ポストコシヒカリ]

コシヒカリの発祥の地である福井県が、新たなブランド米として開発を進めてきた「ポストコシヒカリ」。

平成30年度からの本格生産・販売に向け、いよいよ候補を1種に絞り込みます。

また、より高価格で販売するためのブランド化戦略を策定します。



【現地実証（田植え）】

[農林水産業を強い産業へ]

九頭竜川下流域地域に水を安定供給する、全国最大規模のパイプラインが完成します。これを利用して、高品質米の生産や、ネギなど水田園芸の拡大を進めるほか、ミディトマトなどの高収益品



【定置漁業】

目の生産拡大や、企業的園芸の導入などにより、収益性の高い農業を目指します。

また、都市住民を呼び込む新たな農業ビジネスを創出するため、「ふくい農業ビジネスセンター」を設置。農家レストランや体験農園などの開業ノウハウを学んだり、伝統工芸などとのコラボを目指す異業種交流の拠点とし、新たな農業ビジネスにつなげます。

さらに、林業については、作業道や高性能林

業機械を増やすなど、県産材生産の低コスト化を図るほか、水産業については本県の主要漁業である定置漁業と底曳網漁業の経営改善や、漁船の更新、網の改良にかかる費用を補助します。

【福井の食をアジア市場へ】

ふくい貿易促進機構内に、農林漁業団体などとともに「ふくい食輸出サポートセンター」を設置。高い経済成長が見込まれるアジア諸国で、食文化提案会や物産展、現地バイヤーとの商談会を開き、福井の食材や日本酒、伝統的工芸品、観光などを組み合わせてPRすることにより、輸出を拡大します。

V 突破力のある人材の教育（学力向上対策）

【ふるさと福井を学ぶ教育】

今後5年間の福井県の教育政策の目標や基本方針をまとめた「教育に関する大綱」に基づいて、夢や希望を実現する「突破力」のある人材を育成します。

橋本左内や由利公正など、福井の生んだ偉大な先人から生き方や考え方を学べる教材「ふるさと福井の先人100人」を中学・高校生に配布。また、百人一首や古文などの福井ゆかりの作品を掲載した「古典音読・暗唱ノート」を小中学生に配布。日本語の美しい表現やリズムに親しむ機会を増やし、郷土への愛着や誇りを育てます。



【橋本左内】

【由利公正】



【百人一首を使った国語の授業の様子】

【使える英語力を伸ばす】

中学生・高校生が英語の検定試験を受験する際の費用を支援するほか、英語を話す・聞くことを重視した授業を実施します。さらに、小学校の英語教科化に向け、5・6年生の担任教員に英語指導の研修を行い、教員の英語力向上を進めます。



【小学校教員英語研修】

[教育研究所を移転、強化]

福井運動公園近くにある教育研究所を、閉校後の春江工業高校へ移転し、平成29年4月にオープン。大学入試制度改革などに対応した教員の指導力強化や、退職教員による若手教員への研修強化を図るほか、教員が自主的に行う指導方法の研究や、教材の開発などをサポートします。また、学力・体力日本一を支える福井の教育や歴史を映像や展示により県内外に発信する「教育博物館」を全国で初めて整備します。

VI 福井しあわせ元気国体・大会に向けた準備の加速化

[あと2年！目指そう総合優勝]

県民が一体となって応援し、良い成績を収めた喜びを分かちあえるよう、福井国体の総合優勝を目指して競技力向上を図ります。

少年選手については、優れた指導者を派遣するほか、福井国体で主力となる新高校1年生の選抜チームによる遠征をおこないます。

成年男子は、有力選手の県内就職を応援する「スポジヨブふくい」により、平成28年度は新たに60名の確保を目指すほか、福井県出身の「ふるさと選手」へ出場を依頼します。

競技会場については、メイン会場となる福井運動公園のうち、開会式と閉会式の会場にもなる陸上競技場や野球場を4月1日から供用開始。市町の会場整備やバリアフリー化を進めます。

また、新県民歌の普及、カウントダウンボードや横断幕の設置、ボランティアの養成、花いっぱい運動などにより、開催に向けた機運を盛り上げていきます。



VII 産業政策

[福井県初の研究開発を応援]

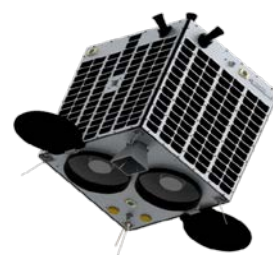
産学官金が一体となって革新的な研究開発を行う「ふくいオープンイノベーション推進機構」では、約700人の研究者データベースを活かして、企業と研究者との橋渡しを行っています。今後さらに、ものづくりや新商品開発の支援資金として新たに10億円の融資枠を設け、企業の支援体制を充実させます。

[県民衛星を宇宙へ]

次世代の重要産業として成長が期待される宇宙産業。県内企業を中心に、超小型人工衛星の製造

や衛星データの活用に関する研究開発を開始します。

平成31年度の打ち上げを目指し、平成28年度は、県内企業が人工衛星の実際の製造現場で技術を習得したり、設計を行う経費を支援。また、製造の際に微小な粉塵の混入を防ぐため、工業技術センター内にクリーンブースを設置します。



【県民衛星（イメージ）】

提供：(株) アクセルベース

【サンドーム福井を「ものづくりキャンパス」に】

サンドーム福井の管理会議棟を、ものづくり産業の振興や人材育成の拠点となる「ものづくりキャンパス」として再整備します。工業技術センターからデザインセンターを移転し、3Dプリンタ等を備えたラボを併設することにより、ものづくり企業や県内デザイナーのレベルアップを図ります。

11月には、リニューアルした施設を活用し、伝統工芸の全国大会を開催。伝統工芸品の製作体験や展示・販売、海外バイヤーに対する工房のガイドツアーや商談会を行い、伝統の技を国内外に発信し、技術継承を図ります。

VIII 医療、福祉

【「治す医療」から「治し支える医療」へ】

身近な地域でリハビリや在宅医療を受けられるよう、急性期から回復期への病床転換や、在宅患者の受け入れに必要な施設整備を支援します。また、地域での24時間の在宅医療の体制として坂井モデルの全県展開を進め、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる社会を目指します。

【がん検診をさらに推進】

中小企業の40歳健康診断時に、血液によるピロリ菌検査の受診費用を支援し、簡単に胃がんのリスクを検査できる機会を拡大します。

また、国立がん研究センターが平成29年度以降開始する血液による13種類のがん検査システムを、県内がん拠点病院でも導入できるよう体制を整備します。

【県立病院に脳心臓血管センターを開設】

循環器内科、心臓血管外科、脳神経外科の3科が連携し、あらゆる血管系の疾病に対応できる「脳心臓血管センター」の外来を4月に開設しました。

併せて、脳外科等の手術とカテーテル治療を同時に行えるハイブリッド手術室の整備に着手し、平成30年度の稼働を目指します。



【血管造成装置を配備した手術室】

平成 28 年度当初予算(平成 27 年度 2 月補正予算を含む)

1 元気な社会

予 算 額
(単位：千円)

(1) 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

◇幸福日本一福井へ移住・定住戦略

⑩ 学生U・Iターン就職活動支援事業	28,678
(部局連携：総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課、産業労働部労働政策課)	
県外大学の学生等を対象に、県内企業の魅力を紹介する合同企業説明会等を開催し、U・Iターン就職を推進します。	
⑪ U・Iターン奨学金返還支援事業	31,000
(総合政策部政策推進課)	
県外大学生を対象に奨学金の返還を支援し、U・Iターン就職を促進します。	
⑫ 社会人U・Iターン就職拡大事業	36,770
(部局連携：総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課、産業労働部労働政策課)	
都市圏において本県の企業の仕事内容を具体的に紹介することにより、社会人のU・Iターンを促進します。	
⑬ よろず来住者支援事業	10,774
(総合政策部政策推進課)	
県内企業に就職したU・Iターン者等に対して、住居費や研修費、開業までの一時金などを支援することにより、U・Iターンの促進につなげます。	
U・Iターン者空き家住まい支援事業	5,500
(土木部建築住宅課)	
U・Iターン者に対して、空き家を活用した住まいを支援します。	
⑭ プラス1女性雇用企業支援事業	9,953
(部局連携：総合政策部政策推進課、総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課、産業労働部労働政策課)	
女性のU・Iターンを促進するため、女性の雇用を拡大する県内企業を支援します。	
ふくい創業者育成プロジェクト	10,211
(産業労働部産業政策課)	
女性や若者、U・Iターン希望者などの創業を支援します。	

◇進学・就職の地元志向にインセンティブ

⑮ 高校生の大学・企業訪問	3,903
(教育庁高校教育課)	
高校生が県内大学および企業の魅力を経験する機会を設け、就学やその後の就業につなげます。	
⑯ 大学連携センター運営事業	2月補正 27,971
(総務部大学・私学振興課)	
大学が教養科目の共通開講や学生の県内就職支援等を連携して行う、「大学連携センター」の運営を支援します。	
県内大学生等の定着促進事業	2月補正 33,000
(総務部大学・私学振興課)	
大学等が行う学生の定着促進事業(学生の確保、県内就職の促進等)を支援します。	

若者就職支援センター（ジョブカフェ）運営事業 (産業労働部労働政策課) 104,206
 求職中の若者と企業とのマッチング等を充実させ、若者の正規就職を支援します。

◇日本一の「結婚・子育て応援社会」

㊦ 県民・メディア参加型結婚ポジティブキャンペーン 11,427
 (総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課)
 結婚や家族の良さを発信し、若者が結婚について前向きに考える機運を醸成します。

㊦ めいわくありがた縁結び地域・職域拡大事業 (総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課) 15,278
 若者の出会いや結婚を応援するため、地域や職場のつながりを活かした縁結びを推進します。

新ふくい3人っ子応援プロジェクト (健康福祉部子ども家庭課) 600,771
 3人目以降の子どもの保育料などを無料化し、経済的負担を軽減します。

子ども医療費助成事業 (健康福祉部子ども家庭課) 801,614
 子どもの医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

㊦ 産前産後安心サポート事業 (健康福祉部子ども家庭課、健康増進課) 14,947
 公的支援のない出産から1箇月健診までの母親に対する医療・生活支援を充実し、妊娠・出産期から子育てまで切れ目ない支援を行うことにより、親の不安を解消します。

㊦ 病児保育施設送迎サービス事業 (健康福祉部子ども家庭課) 2,500
 発熱等のある子どもを保護者が保育所等に迎えに行くことができない場合、病児保育施設が送迎・保育を行うことにより、仕事と子育てが両立できる環境づくりをします。

ふくいの子宝応援事業 (健康福祉部子ども家庭課) 30,199
 育児短時間勤務期間中に次の子の育児休業を取得した場合に、国の育児休業給付金への上乗せを行い、フルタイム勤務時と同程度の給付金を保障し、働く女性の出産、育児を支援します。

㊦ 保育人材確保対策事業 (健康福祉部子ども家庭課) 95,200
 保育士を目指す学生に対する修学資金等の貸付や、潜在保育士に対する再就職準備金の貸付を創設し、保育人材を確保します。

認定こども園施設整備補助事業 (健康福祉部子ども家庭課) 382,558
 民間認定こども園の整備に助成し、子どもを安心して育てることができる環境づくりを進めます。

私立幼稚園教育施設整備事業補助金 (健康福祉部子ども家庭課) 35,653
 老朽化した園舎の改築に対し補助し、私立幼稚園の教育環境を改善します。

多世帯同居・近居住まい推進事業 (土木部建築住宅課) 17,875
 子育てや介護がしやすい住環境を推進するため、同居または近居する家族を支援します。

◇若者の熱意と行動力を結集

若者チャレンジ応援プロジェクト事業	(総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課)	5,129
若者チャレンジクラブや若者グループが実施するふるさと応援活動を支援し、地域で活躍する若者を増やします。		
㊦ ふくい合同大学祭の開催支援	(総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課)	2月補正 6,500
県内の大学が集まって交流する「ふくい合同大学祭」の開催を応援することにより、地域で活躍する若者を育成します。		
㊦ 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業	(総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課)	24,556
地域おこし協力隊に興味のある都市圏の若者を積極的に呼び込み、受入れ・活動・定住を総合的に支援することにより、地域の活性化と若者の定住促進を図ります。		
㊦ がんばる県民共働グループ応援事業	(総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課)	1,592
地域の小規模団体が行うU・Iターンや人口減少対策を目的とした活動を支援し、県民の社会貢献活動を促進します。		

◇女性の元気が福井の元気

企業で働く女性の活躍推進事業	(総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課)	6,749
女性の育成・登用を進める企業を支援し、女性が活躍できる職場づくりを進めます。		
ふくいの元気な女性応援事業	(総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課)	2,291
自営業や専門職など個人の能力や技術力を活かし活躍している女性の課題解決や新たな事業展開に向けた活動を応援し、一人ひとりの希望に合った働き方の実現を図ります。		
女性に優しい職場づくり支援事業	(部局連携：産業労働部労働政策課、健康福祉部子ども家庭課)	30,174
女性の就業率や共働き率、正社員の割合など、女性の社会参加が全国トップレベルの福井において、子育て等と両立しながら女性が活躍できる職場環境づくりを進めます。		
女性活躍市町応援事業	(総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課)	2月補正 4,000
地域における女性の活躍を促進するため、市町が実情に応じて行う取組を支援します。		

(2) 福井から人材育成

◇「ふるさと」を思うグローバル人材教育

ふるさと教育推進事業	(教育庁学校高校教育課、義務教育課)	13,512
中高生への福井の先人の生き方等を学ぶ「ふるさと教育」を進め、県民としての誇りを持ち、本県の魅力を発信できる人材として育成します。		
㊦ 古典学習支援事業	(教育庁義務教育課)	4,472
福井にゆかりのある百人一首などを取り入れた独自教材を作成し、小中学生が古典に触れる機会を増やし、授業の充実を図ります。		

⑨	良書学校巡回子ども読書推進事業 古典、ふるさと文学などの良書をすべての小中学校に巡回させる仕組みを導入し、子どもと教員の読書活動を推進します。	(教育庁生涯学習・文化財課)	19,135
⑨	地域人材による学校応援事業 多彩な経験や技能を持つ地域人材を活用し、ふるさと教育など新しい教育課題に対応します。	(教育庁義務教育課、学校教育政策課)	28,140
⑨	児童・生徒の地域活動の推進 児童・生徒が地域の人々とともに、みずから企画・提案した体験学習やボランティア活動を行うことにより、ふるさと福井に誇りや愛着を持つ人材育成につなげます。	(教育庁義務教育課、高校教育課)	3,654
⑨	英語力向上事業 中高生の外部検定受検を促進するとともに、小学校の英語教科化等に対応するため教員の研修を拡充するなど児童・生徒の英語力向上を推進します。	(教育庁学校教育政策課、高校教育課、義務教育課)	132,211
⑨	「白川文字学」普及・研究促進事業 白川文字学による本県独自の漢字教育についての研究を深め、優れた指導方法を学校教育などで実践し、県内外に普及します。	(教育庁生涯学習・文化財課)	20,479
	児童科学館リニューアル事業 科学の現象を生活体験や実感に基づいて理解できる体験も取り入れた展示内容へと児童科学館をリニューアルします。	(健康福祉部子ども家庭課)	561,116
⑨	雲龍丸体験事業 大型実習船「雲龍丸」による福井の海での体験を通じ、福井の自然や水産業を学び、ふるさとに愛着を持つ子供を育成します。	(部局連携：教育庁教育振興課、農林水産部水産課)	8,365

◇ 「福井型18年教育」の進化

⑨	教育研究所移転整備事業 全国トップクラスの学力をさらに向上させるため教育研究所を移転し、研究・研修機能を強化するとともに、教育博物館を整備し、福井の教育を発信します。	(部局連携：教育庁学校教育政策課、教育振興課、総務部人事企画課)	483,554
⑨	遠隔授業・研修システム整備事業 全小中高校と教育研究所等をつなぐ遠隔授業・研修システムを導入し、学校間での合同学習や通信研修に活用するなど生徒の学力や教員の指導力向上を図ります。	(教育庁学校教育政策課、教育振興課、高校教育課、義務教育課)	194,680
⑨	高校生学力向上推進事業 生徒の進学希望を実現するために、教員の受験指導力や進学指導体制、生徒の受験対策を強化します。	(教育庁高校教育課)	45,392
⑨	教員自主研究活動支援事業 教員の自主的な研究活動を支援し、教員の授業方法の改善につなげます。	(教育庁学校教育政策課、高校教育課、義務教育課)	9,000
⑨	シニア・ティーチャー学力応援事業 退職教員による生徒の学習支援等を行い、福井の高い学力をさらに伸ばします。	(教育庁学校教育政策課、高校教育課、義務教育課)	23,576

⑧ 中高一貫校給食施設整備事業	(教育庁高校教育課)	59,518
高志中学校、高等学校にランチルームや厨房など学校給食に必要な施設を整備します。		
⑨ 特別支援教育機器整備事業	(教育庁高校教育課)	3,576
特別支援学校に視覚障害・聴覚障害等の障害の特性に応じた機器を導入し、学習環境の向上を図ります。		
私立高等学校教育振興補助金	(総務部大学・私学振興課)	1,969,239
生徒一人ひとりにきめ細かな教育のできる私立高等学校づくりや学業・スポーツ活動の成果に応じた支援を充実し、私立高校のさらなる魅力アップを図ります。		
⑩ 私立高等学校等就学支援事業	(総務部大学・私学振興課)	1,172,234
国の就学支援金制度を実施するとともに、中低所得世帯等の生徒に対する授業料等の減免を行う私立学校、専修学校（高等課程）に対し県独自に助成します。		
私立高等学校人材育成支援事業	(総務部大学・私学振興課)	2月補正 50,000
本県で活躍する人材の育成強化や県外出身生徒の確保およびその県内定着を図る私立高校を支援します。		
私立高等学校教育施設整備事業	(総務部大学・私学振興課)	2月補正 36,973 当初予算 87,884
老朽化した施設の改築に対し補助し、私立高等学校の教育環境を改善します。		
ひとり親家庭児童の学習支援事業	(健康福祉部子ども家庭課)	7,030
ひとり親家庭の児童に対する学習支援を行い、生活面での不安を解消します。		
⑪ ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業	(健康福祉部子ども家庭課)	2月補正 30,475
就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、資格取得のための養成機関への入学準備金・卒業後の就職準備金の貸付を行い、自立を促進します。		
施設入所等児童の学習支援事業	(健康福祉部子ども家庭課)	7,117
保護者等から大学等進学にむけて必要な経済的支援を受けることができない施設入所等児童に対し、学習にかかる経費を支援します。		
⑫ 施設入所等児童の就職・進学資金貸付事業	(健康福祉部子ども家庭課)	2月補正 66,652
児童養護施設等の入所児童に対し、家賃相当額や生活費の貸付を行い、就職や進学を支援します。		

◇地元大学の役割を拡充

福井県立大学運営費交付金	(総務部大学・私学振興課)	2,515,154
第2期中期目標・計画に基づく教育の質の向上や人材育成、研究による地域貢献を促進します。		

◇産業人材の育成・誘致システム

高度な職業教育の推進事業	(教育庁高校教育課)	20,108
地元就職する高校生のスキルアップを応援するため、社会から求められるニーズや技術進展に対応した実践的な専門教育の充実を図ります。		

㊦ 農業経営学習施設整備事業	(教育庁高校教育課)	38,632
農業高校において、農産物栽培に加え、農業経営を学習するための施設を整備します。		
福井フューチャーマイスター事業	(教育庁高校教育課)	10,948
高校生のスキルアップを支援するため、福井フューチャーマイスター制度において企業が求める専門資格を推奨し、資格取得やコンクール等に対する学習意欲の向上を図ります。		
離転職者等能力開発推進事業	(産業労働部労働政策課)	256,443
離職者等を対象とした職業訓練を実施し、再就職のための能力向上や資格取得を支援します。		
㊦ 新たな農業ビジネス創出事業	(農林水産部地域農業課)	2月補正 148,957 当初予算 212,645
地域資源を使い人とお金を循環させる人材の育成や異業種間人材交流による新たなビジネスを創出する「ふくい農業ビジネスセンター」を設置します。		
㊦ 農林水産業を支える人材育成	(農林水産部地域農業課、水産課、県産材活用課)	18,948
農林水産業の新規就業者確保のため、各分野にカレッジを設置し研修を行います。		
園芸経営者誘致事業	(農林水産部地域農業課)	31,617
都市圏での誘致セミナーや現地視察会等を行うとともに、U・Iターン研修生に対する支援を実施することにより、農業経営を目指す新たな担い手の誘致を強化します。		
新規就農者支援事業	(農林水産部地域農業課)	175,742
新規就農希望者に対する農家での研修や就農後の経営安定を支援します。		
シニア人材活躍支援事業	(産業労働部労働政策課)	9,710
専門的な技術や経験を有するシニア人材と企業とのマッチングを行うとともに、地域におけるシニアの取組を支援し、生涯活躍できる社会づくりをすすめます。		
ものづくり企業生産性向上支援事業	(産業労働部労働政策課)	7,455
ものづくり企業の生産性向上につながる人材養成スクールを開講します。		
ふるさと企業育成ファンド事業（ものづくり人材育成修学資金貸与事業）	(産業労働部産業政策課、地域産業・技術振興課)	ファンドの運用 益(1億円) を活用
金融機関と連携して創設したファンドを活用し、ものづくり企業の優秀な人材確保を支援します。		

(3) 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献

◇みずから伸ばす「健康寿命」

㊦ わがまち健康づくり応援事業	(健康福祉部健康増進課)	21,740
平成30年国体に向け、市町による健康づくりを支援・強化します。		
ふくい健康の森リニューアル事業	(健康福祉部地域福祉課)	112,275
ふくい健康の森が幅広い世代・地域の方に利用され、県民の健康増進に一層活用されるよう、魅力を高める施設整備に向けた計画策定や認知度を高める広報活動等を行います。		

㊦ 元気高齢者拡大推進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	3,800
高齢者が元気に、生きがいをもって幸せに生活するために、「運動」「社会参加」の活動を促進します。		
シニア人材活躍支援事業 再掲(P23)	(産業労働部労働政策課)	9,710

◇県民の健康サポート・システム

㊦ がん検診の推進	(健康福祉部健康増進課)	56,365
がん検診の受診率の向上を図るとともに、働く方が受診しやすい環境を整備します。		
陽子線がん治療の推進	(健康福祉部地域医療課)	43,718
陽子線がん治療センターがより利用しやすくなるよう、治療技術の向上と環境づくりを進めます。		
地域医療介護総合確保基金の積立	(健康福祉部長寿福祉課、地域医療課)	2,665,265
地域医療介護総合確保基金に積み増しし、地域包括ケアシステムの構築や在宅医療の充実、医療・介護の人材確保に向けた事業を実施します。		
病床の機能分化、連携体制の強化	(健康福祉部地域医療課)	598,017
身近な地域でリハビリや在宅医療を受けることができる体制を整備するため、急性期から回復期への病床転換や在宅医療に取り組む医療機関の施設整備等を支援します。		
産科医療機関施設等支援事業	(健康福祉部地域医療課)	13,740
分娩取扱医療機関の施設・設備整備や産科医等の分娩手当支給を支援し、身近な地域の病院、診療所で安心して出産できる環境を整備します。		
㊦ 不妊治療費助成事業	(健康福祉部健康増進課)	193,578
不妊治療を受けている夫婦の治療費助成を拡充します。		
救急搬送強化支援事業	(健康福祉部地域医療課)	16,649
救急車から病院へ心電図データを伝送する実証を行うとともに、急性期と回復期を担う医療機関相互の連携を強化します。		
㊦ 血管治療センターの設置	(健康福祉部地域医療課)	6,470
県立病院に循環器内科、心臓血管外科、脳神経外科の3科が連携し、あらゆる血管疾患を一元的に診療する「血管治療センター」を県内で初めて設置します。		
医師確保の推進	(健康福祉部地域医療課、健康増進課)	126,651
医師派遣支援制度のほか、専門医を目指す医師に対する研修環境を整備し、医師の確保に努めます。		
㊦ 医療従事者確保の推進	(健康福祉部地域医療課、医薬食品・衛生課)	62,662
研修体制の強化や就職情報の発信、医師等の負担軽減を図る環境整備に支援し、医療従事者の確保に努めます。		

医師に魅力のある研修システム・派遣システム構築事業	(健康福祉部地域医療課)	92,437
<p>福井大学と連携し、魅力のある研修や指導体制を整備するとともに、医師不足の公的病院、診療所に医師を派遣するシステムなど、地域に必要な医師の確保を図ります。</p>		
いきいき働ける医療の職場づくり支援事業	(健康福祉部地域医療課)	8,741
<p>医師、看護師など医療従事者の離職防止のため、医療機関が行う勤務環境改善の取り組みを支援します。</p>		
⑨ 歯科衛生士養成所施設整備事業	(健康福祉部地域医療課)	125,820
<p>良質な歯科保健医療の提供体制を確保するため、県内唯一の歯科衛生士養成学校の改築に対し補助し、教育環境の充実を図ります。</p>		
認知症施策総合推進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	8,812
<p>県民の誰もが普段の生活の中で楽しみながらできる福井県独自の認知症予防メニューを作成・普及し、予防対策を推進します。</p>		
⑩ 認知症ケア人材育成事業	(健康福祉部長寿福祉課)	16,380
<p>認知症の人が地域において安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスを担う人材を育成し、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進します。</p>		
⑪ 若年性認知症支援コーディネーター設置事業	(健康福祉部長寿福祉課)	4,943
<p>若年性認知症に関する医療・福祉・就労などの総合的な相談体制を充実します。</p>		

◇ 「温かい福祉県」の実現

在宅ケア推進支援事業	(健康福祉部長寿福祉課)	41,186
<p>在宅での医療・介護情報を各関係機関でリアルタイムに閲覧・使用できる体制を全県下で整備するとともに、24時間の在宅医療を行う医療機関等を支援します。</p>		
⑫ 在宅ケアサポートセンター事業	(健康福祉部長寿福祉課)	22,738
<p>在宅での実地研修を実施し、今後増加が見込まれる在宅療養者に対して質の高い訪問診療を行うことができる医師・歯科医師を育成します。</p>		
介護事業所における要介護度改善促進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	14,670
<p>要介護度の改善に成果を上げた事業所に対し県独自の交付金を支給します。</p>		
介護人材確保対策総合事業	(健康福祉部長寿福祉課)	37,317
<p>介護サービス分野への就業意欲を喚起するとともに、介護従事者の資質向上や事業所の経営改善を支援し、介護に携わる人材の確保、定着を図ります。</p>		
⑬ 介護福祉士等修学資金貸付事業	(健康福祉部地域福祉課)	2月補正 190,704
<p>介護福祉士等を目指す学生に対する修学資金等の貸付を拡充するとともに、一定の経験の有する者に対する再就職準備金の貸付を新設し、介護人材を確保します。</p>		
⑭ 外国人介護福祉士確保促進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	4,800
<p>介護福祉士養成校に留学生を誘致し、外国人介護人材の活用を促進します。</p>		

介護施設等整備事業 介護施設等の新築および増築、開設準備に助成します。	(健康福祉部長寿福祉課)	1,150,323
サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業 中重度の要介護者の受入れが可能なサービス付き高齢者向け住宅の普及を促進します。	(健康福祉部長寿福祉課)	52,500
⑧ セルフ商品販売促進事業 障害者施設で生産している農産物等の新たな販売ルートを開拓し、障害者賃金の向上につなげます。	(健康福祉部障害福祉課)	4,313
重症心身障害児者と家族のための在宅生活サポート事業 障害児通所支援事業所および短期入所事業所を支援し、医療的ケアを必要とする重症心身障害児者の受け入れを促進します。	(健康福祉部障害福祉課)	15,247
障害者福祉施設整備事業 民間障害者施設の整備に助成し、障害者が身近な地域で安定した日常生活を送ることができる環境を確保します。	(健康福祉部障害福祉課)	531,470
⑨ 高齢精神障害者の地域生活への移行促進事業 高齢の精神障害者を受け入れる施設の整備を支援し、長期に入院している精神障害者の地域への移行を促進します。	(健康福祉部障害福祉課)	26,250
障害者等就業体験支援事業 障害者等に対する短期の就業体験を実施し、社会経験の機会の提供と受け入れ企業の開拓を行い、障害者の職業的自立と雇用の安定を図ります。	(産業労働部労働政策課)	1,059

(4) 日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)

◇ 「安全・安心ふくい」 確立プラン

子ども安心県民作戦 市町、地域住民および事業所が連携・協力した登下校時の見守り活動や、地域ぐるみの見える防犯活動により、子どもの安全・安心を守ります。	(安全環境部県民安全課)	11,601
「地域安全力」向上事業 地域防犯団体による声かけ事案発生箇所の点検やイベント会場での防犯・交通に関する講習会を実施します。	(安全環境部県民安全課)	7,816
⑩ ふくいの子どもと女性を犯罪から守る社会づくり事業 わいせつ事犯や声かけ事案等の被害を未然に防止するため、街頭防犯カメラを整備するとともに、企業等における女性の安全安心対策を推進します。	(警察本部)	5,071
⑪ 消費者行政活性化事業 「福井県消費者教育推進計画」に基づき、消費者教育を総合的かつ一体的に推進します。	(部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部)	48,160

危険ドラッグ対策事業	(健康福祉部医薬食品・衛生課)	1,343
危険ドラッグ使用による犯罪や交通死亡事故が多発している現状を受け、所持や使用等の違法性や健康被害の危険性を広く周知し、使用禁止を徹底します。		
小浜警察署建設事業	(警察本部)	316,322
老朽化した現小浜警察署を、捜査基盤や災害対応力を強化し、若狭地域の治安を守る拠点として整備します。		
駐在所等整備事業	(警察本部)	128,240
老朽化の状況に応じ、地域安全活動の拠点である交番、駐在所の建替えを行います。		
⑨ 第10次交通安全計画推進事業	(部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部)	10,319
「第10次福井県交通安全計画」に掲げる5つの目標(3S+2アクション)の実現に向け交通安全対策を実施し、交通事故の減少を図ります。		
交通安全施設等整備事業	(警察本部)	399,799
信号機や道路標識など交通安全施設の新設、改良等を行い、交通事故を防止し、交通の安全と円滑を確保します。		
ふくい動物管理指導センター(仮称)整備事業	(健康福祉部医薬食品・衛生課)	14,591
動物の適正飼養等を推進する「ふくい動物管理指導センター(仮称)」を整備します。		

◇あらゆる災害対応を迅速第一

原子力防災における住民避難対策事業	(安全環境部危機対策・防災課)	380,000
原子力防災における防護範囲の拡大や他市町避難者の受入れなどの住民避難対策に必要な経費を支援します。		
一時集合施設等への放射線防護対策事業	(安全環境部危機対策・防災課)	2月補正 1,233,000
原子力発電所近隣の住民等が、原子力災害時に避難の際に利用する一時集合施設等に対して放射線防護対策を実施します。		
臨時ヘリポート整備事業	(安全環境部危機対策・防災課)	42,000
道路寸断等により孤立する可能性のある集落に、夜間でもヘリコプターが離発着できるよう照明設備を整備します。		
再生可能エネルギー導入推進事業	(安全環境部環境政策課)	818,915
防災拠点や避難所等に災害時に必要となる電源等を確保するため、再生可能エネルギー設備を導入します。		
足羽川ダム建設事業(公共)	(土木部河川課)	1,089,510
国直轄事業の足羽川ダムについて、流域の安全確保のため一日も早い完成を目指します。		
河川浚渫土砂の利活用促進事業	(土木部河川課)	1,725
河川浚渫土砂の処理・利活用の手法を検討し、浚渫土砂の利活用によりコスト低減を図り、河川浚渫を促進します。		

<p>木造住宅の耐震化</p> <p>木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や補強プラン作成、耐震改修工事にかかる費用の一部を助成します。</p>	<p>(土木部建築住宅課)</p>	<p>15,625</p>
---	-------------------	---------------

(5) 豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に

◇元気な里山里海湖

<p>㊦ 「里山里海湖」研究活用推進事業</p> <p>里山里海湖研究所において、県民、活動団体、企業、行政が参加し、地域の特性に応じた「研究」、「教育」、「実践」を進めます。</p>	<p>(安全環境部自然環境課)</p>	<p>53,002</p>
<p>「年縞」活用推進事業</p> <p>福井が世界に誇る宝である水月湖「年縞」を教育・観光に活用するため年縞研究展示施設の整備を進め、国内外における年縞研究の推進を図ります。</p>	<p>(安全環境部自然環境課)</p>	<p>69,197</p>
<p>㊦ コウノトリ放鳥・生息環境整備事業</p> <p>自然再生のシンボルであるコウノトリを越前市白山地区で引き続き飼育し、幼鳥を巣立ちの時期に合わせて自然な形で放鳥するとともに、県内全域に生息環境を整備します。</p>	<p>(安全環境部自然環境課)</p>	<p>18,840</p>

◇低炭素のまちづくり推進

<p>㊦ 地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」強化事業</p> <p>地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」をさらに推進し、節電などを実践する地球温暖化防止活動の輪を広げます。</p>	<p>(安全環境部環境政策課)</p>	<p>5,587</p>
<p>地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業</p> <p>地球温暖化対策とエネルギー源の多角化を地域経済の活性化に役立てるため、小水力発電や木質バイオマスの熱利用など各地域の特色を活かした再生可能エネルギーの導入を図る「1市町1エネおこし」を促進します。</p>	<p>(安全環境部環境政策課)</p>	<p>6,004</p>

◇まちをきれいにモノを大切に

<p>㊦ 「おいしいふくい食べきり運動」推進強化事業</p> <p>家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、「食べきり運動」の活性化と定着を目指すとともに、全国食べきりネットワークを構築し、本県の運動をアピールします。</p>	<p>(安全環境部循環社会推進課)</p>	<p>2,546</p>
<p>㊦ ものを大切にする社会づくり推進事業</p> <p>「ものを大切にする」、「壊れたら修理して長く使う」ことが当たり前になるよう、修理技術を持つ県内事業者の情報を発信するとともに、古本やおもちゃなどのリユースの取組みを支援します。</p>	<p>(安全環境部循環社会推進課)</p>	<p>2,863</p>
<p>㊦ ごみ減量化・リサイクル推進強化事業</p> <p>一般廃棄物の減量化に向けた施策の実施を加速させるため、市町と共働で減量化のためのモデル事業を実施します。</p>	<p>(安全環境部循環社会推進課)</p>	<p>1,188</p>

<p>㊦ 産業廃棄物減量化・適正処理推進事業 産業廃棄物の減量化と適正処理を進めるため、排出事業者を対象とした研修会を実施します。</p>	<p>(安全環境部循環社会推進課)</p>	<p>1,009</p>
---	-----------------------	--------------

◇景観を県民資産に

<p>㊦ 屋外広告物景観改善支援事業 屋外広告物条例の改正に伴い必要となる広告物の撤去・改修費用を支援し、良好な景観を早期に創出します。</p>	<p>(土木部都市計画課)</p>	<p>32,874</p>
<p>㊦ 福井ふるさと広域景観形成事業 豊かな自然や歴史、文化を背景とした「福井ふるさと百景」をストーリーでつなげ、県、市町、景観づくり団体等が連携し、広域的な景観形成を推進します。</p>	<p>(観光営業部文化振興課)</p>	<p>9,800</p>
<p>福井ふるさと百景活用推進事業 「福井ふるさと百景」を活用し、地域団体が進める景観づくり活動を支援するとともに、市町と協力してビューポイント整備を促進するなど、地域と景観づくりを推進します。</p>	<p>(観光営業部文化振興課)</p>	<p>5,191</p>
<p>福井の伝統的民家活用推進事業 市町が実施する伝統的民家や蔵などが集積する街並み景観の保全に資する事業を支援することにより集落景観のレベルアップを図り、地域の個性に合った街並みづくりを推進します。</p>	<p>(観光営業部文化振興課)</p>	<p>39,253</p>
<p>足羽川の利活用促進事業 幸橋が架けられるまで行われていた繰舟の渡しを再現し、足羽川の利活用を進めます。</p>	<p>(土木部河川課)</p>	<p>6,975</p>
<p>三里浜緩衝緑地環境改善事業（公共） 三里浜緩衝緑地の環境改善を行い、地域住民などの利用を促進します。</p>	<p>(土木部都市計画課)</p>	<p>30,000</p>
<p>㊦ ふくいSatoyamaトレイル推進事業 ふくいの里山や周辺の名所・旧跡、美しい自然景観を巡るトレイルイベントを開催するなど、中山間地域の交流人口の増加を図ります。</p>	<p>(農林水産部森づくり課)</p>	<p>4,397</p>
<p>㊦ 越前禅定道の再整備事業 福井県側から白山登山ルートへとつながる越前禅定道について、老朽化した階段等の補修や不通区間の解消を行います。</p>	<p>(安全環境部自然環境課)</p>	<p>2月補正 9,800</p>

2 元気な産業

(6) 革新と創造で伸びゆく福井の企業

◇福井発の「ローカル産業革命」

<p>産学官金連携技術革新推進事業 県内外の大学・大手企業および金融機関と連携し企業の研究開発を支援する「ふくいオープンイノベーション推進機構」において、福井発の革新的な研究開発を推進します。</p>	<p>(産業労働部地域産業・技術振興課)</p>	<p>62,388</p>
--	--------------------------	---------------

<p>⑨ オープンイノベーション支援資金の創設 ものづくりや革新的な新商品開発等に取り組む中小企業者の資金繰りを支援する新しい融資制度を設けます。</p>	(産業労働部商業振興・金融課)	200,000
<p>研究開発プロフェッショナル人材設置事業 商品開発を加速させるため、「ふくいオープンイノベーション推進機構」に配置した県外大手企業とネットワークを持つ人材を活かし、大型研究プロジェクトの推進を図ります。</p>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	2月補正 55,905
<p>⑩ 県民衛星プロジェクト支援事業 超小型人工衛星の製造や部材開発、衛星から得られるデータを使ったシステム開発を支援し、企業の宇宙関連分野への進出を促します。</p>	(産業労働部産業政策課、地域産業・技術振興課)	39,244
<p>炭素繊維を活用した橋梁補強技術開発事業 大手企業と連携し、炭素繊維複合材料を用いた橋梁の長寿命化、維持管理費の低減につながる技術を開発します。</p>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	56,000
<p>医療産業創出支援事業 繊維、眼鏡などの加工技術を活かした医療関連製品の開発を進め、医療展示会への出席等により販路を拡大します。</p>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	15,506
<p>北陸繊維産地地域連携事業 繊維産業が集積する北陸において、福井・石川両県の県域を超えた繊維企業グループが行う商品開発等を支援し、グローバルな競争力を有する商品開発や販売力強化を図ります。</p>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	2月補正 18,000
<p>サンドーム福井ものづくりキャンパス整備事業 サンドーム福井にデザインセンターを移転するとともに、デザイナー・事業者等の人材育成や県産品の展示・販売等を行う場を整備し、ものづくり産業等の振興につなげます。</p>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	400,940
<p>越前ものづくりの里プロジェクト 伝統的工芸品産地の魅力を高めるため、一流デザイナーによるデザイン力のある職人の育成や工房見学など来訪者が見て楽しめる産地づくりを進めます。</p>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	28,237
<p>越前古窯拠点整備事業 越前陶芸村に古民家を活かした魅力ある拠点施設を整備し、越前焼の振興と陶芸村の活性化を図ります。</p>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	616,658
<p>⑪ 「サバエメガネメッセ」開催支援事業 眼鏡産地の歴史や技術力などを国内外の消費者・バイヤーに発信し、ブランド力の向上を図ります。</p>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	5,000
<p>⑫ 伝統的工芸品月間国民会議全国大会開催事業 33回目となる全国大会の本県開催により、工芸品等を国内外に発信し、認知度向上を図るとともに、産地の振興につなげます。</p>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	15,643
<p>⑬ 住宅への伝産品利用促進事業 住宅新築・リフォーム時に越前瓦や越前和紙を使用する経費を助成し、伝産品の需用拡大を図ります。</p>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	15,997

シニア人材活躍支援事業 再掲 (P 2 3)	(産業労働部労働政策課)	9,710
ものづくり企業生産性向上支援事業 再掲 (P 2 3)	(産業労働部労働政策課)	7,455
ふくいの逸品創造ファンド事業 観光等の商業サービス業や製造業等による、地域資源を活かした商品開発や販路開拓を支援し、地域産業の活性化を図ります。	(産業労働部産業政策課)	ファンドの運用益(7千万円)を活用
ふるさと企業育成ファンド事業 (新分野展開スタートアップ支援事業) 金融機関と連携して創設したファンドを活用し、観光等の商業サービス業や製造業等への新分野進出を支援します。	(産業労働部産業政策課、地域産業・技術振興課)	ファンドの運用益(1億円)を活用

◇つかめ国内外のビジネス・チャンス

ふくい貿易促進機構運営事業 県内企業の海外展開を支援するため、県内および海外に支援拠点を設置し、アジア市場への販路拡大を促進します。	(産業労働部産業政策課)	87,540
⑨ アジア市場への食の輸出拡大事業 (部局連携：農林水産部食料産業振興課、産業労働部産業政策課、観光営業部ブランド営業課) アジア諸国に対して、本県の食材と酒や伝統的工芸品等を組み合わせた食文化のPRと観光誘客活動を強力に展開し、新たな販路の創出および輸出の拡大を図ります。		2月補正 25,959

◇地域ビジネスを積極的に応援

ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業 福井の暮らしの豊かさを支える、独自の技術を持った地域のシンボリックな老舗企業に対し、店舗改装等の取組みを支援します。	(産業労働部産業政策課)	60,664
おもてなし商業エリア創出事業 まちづくりを支援している地域における事業者の魅力ある個店づくりや、中心市街地におけるにぎわい・交流を創出する活動を支援し、県内外からの誘客を促進します。	(産業労働部商業振興・金融課)	99,381
セーフティネット資金の確保 経営安定資金、資金繰り円滑化支援資金の融資枠を引き続き確保し、売上減少など経営の安定に支障をきたしている中小企業者の資金繰りを支援します。	(産業労働部商業振興・金融課)	6,045,150
小規模事業者経営改善貸付(マル経資金) 利子補給 小規模事業者経営改善貸付に対して、引き続き利子補給を行い、小規模事業者の借入れ負担の軽減を図ります。	(産業労働部商業振興・金融課)	23,719

◇県・市町一体の企業誘致

企業立地促進補助金 新たに立地、増設を行い、新規雇用を伴う投資等を行う企業に対して助成します。	(産業労働部企業誘致課)	871,065
--	--------------	---------

産業団地整備事業補助金 (産業労働部企業誘致課) 517,900
市町の産業団地整備を支援します。

ふくいeーオフィスプロジェクト (産業労働部産業政策課) 4,791
県外IT企業を誘致し、地場産業の技術と融合した、新たなウェアラブル端末やシステムの開発を促進します。

(7) 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ

◇ 「食料産業」パワーアップ

④ ポストこしひかりの生産・販売対策 (農林水産部食料産業振興課、生産振興課) 29,650
水稻の次世代品種「ポストこしひかり」の開発・栽培指針作成とともに、30年度からの本格生産に向けた高価格販売のための有機栽培等の実証やブランド戦略を策定します。

九頭竜川下流域における農業振興 (農林水産部生産振興課) 419,428
平成11年度から着手したパイプライン化事業の完了により、きれいで冷たい水の全面通水が可能となった生産基盤を有効活用し、メガファーム化や高品質高食味米の生産、水田園芸の拡大、トマトなど高収益品目の生産拡大により収益性の高い農業を展開します。

水田農業大規模化・園芸導入事業 (農林水産部生産振興課) 244,943
収益性の高い農業経営への転換を図るため、営農規模の拡大や新たに園芸経営の導入を目指す集落営農組織の育成を支援します。

地域農業確立支援事業 (農林水産部生産振興課) 402,015
農地集積を進める地域における農地の出し手に対して協力金を交付します。

⑤ 農業経営力向上事業 (農林水産部生産振興課) 11,094
本県農業のトップリーダーを育成するため、意欲ある認定農業者や集落営農組織の代表などを対象に経営塾を開設します。

「次世代大規模施設園芸」整備事業 (農林水産部生産振興課) 1,200,000
大規模園芸施設、加工施設、出荷センターを一体的に整備し、生産から調製・出荷まで取り組む農業生産法人を支援します。

自然光利用型の連棟ハウス整備事業 (農林水産部生産振興課) 604,000
自然光を利用する大型ハウスによる通年出荷型の大規模園芸を支援します。

企業的園芸支援事業 (農林水産部生産振興課) 272,715
LED等を利用した屋内の大規模園芸設備等による企業的園芸を支援します。

園芸産地総合支援事業 (農林水産部生産振興課) 89,495
施設園芸や加工用野菜の生産に加え、県外向けに高単価で計画的に大量出荷する産地を育成します。

砂丘地園芸産地育成事業	(農林水産部生産振興課)	55,330
ラッキョウやミディトマト、メロンなど高品質な作物が生産される三里浜砂丘地において新規農家の参入を促進します。		
「福井百歳やさい」産地拡大事業	(農林水産部地域農業課、生産振興課)	2,658
本県で100年以上前から栽培される伝統野菜を「福井百歳やさい」としてブランド化し、産地拡大につなげます。		
くだもの産地育成事業	(農林水産部生産振興課)	11,376
古くから地域に根付く在来果樹のミカン、ビワに加え、三里浜砂丘地や嶺南地域を中心にブドウ、イチジク等の新植を支援します。		
⑨ 園芸拠点施設基本計画策定事業	(農林水産部生産振興課)	34,008
園芸研究センターにおいて、薬草等を活用した新たなビジネスの実証・展示や園芸に関する体験・学習を行う施設を整備します。		
若狭牛・高能力乳牛導入支援事業	(農林水産部生産振興課)	40,459
県産畜産物の生産・販売を拡大し収益性の高い経営を実現するため、若狭牛や高能力乳牛への転換を促します。		
越前水仙新規生産者育成緊急対策事業	(農林水産部生産振興課)	13,316
越前水仙の生産拡大を図るため、平坦地での新たな産地づくりと生産規模の拡大を進めます。		
6次産業化推進事業	(農林水産部食料産業振興課)	25,125
6次産業化を進める認定農業者や漁業者グループ等の新たな6次化商品の開発や販路開拓を支援し、農林漁業者の所得の向上と農山漁村の活性化を推進します。		
食品加工施設整備事業	(農林水産部食料産業振興課)	10,000
県産農林水産物を加工して付加価値を高める食品加工施設の整備を支援します。		

◇ 「里山里海湖ビジネス」の新展開

⑩ 里山里海湖ビジネス推進事業	(農林水産部地域農業課)	2月補正 351,312
里山里海湖の地域資源を活かした誘客活動と施設整備を一体的に支援し、特色ある「里山里海湖ビジネス」を展開します。		
中山間地域農業総合対策支援事業	(農林水産部地域農業課)	2月補正 57,301
収益性の高い農業経営を実現するため、トマトやキュウリ等の施設園芸や鳥獣害に強い果樹栽培を導入するとともに、鳥獣被害防止対策を強化します。		
いきいき地域営農サポート事業	(農林水産部地域農業課)	2月補正 75,578
地域住民等のボランティア活動を通じ、農地の集積が困難な中山間地域等での農作業や条件不利地域を中心に広域的に農作業を受託する組織を支援します。		
⑪ 鳥獣害のない里づくり推進事業	(部局連携：農林水産部地域農業課、森づくり課、安全環境部自然環境課、警察本部生活環境課)	553,484
金網柵等の整備を支援するとともに、シカの捕獲活動を強化するなど、有害鳥獣対策を総合的に実施します。		

◇ 「ふくい食ブランド」を地消・外商

<p>⑨ アジア市場への食の輸出拡大事業 再掲 (P 31) <small>(部局連携：農林水産部食料産業振興課、産業労働部産業政策課、観光営業部ブランド営業課)</small></p>	25,959
<p>⑩ 福井県ビジネス支援センター運営事業 <small>(産業労働部商業振興・金融課)</small> 「ふくい南青山291」および「食の國 福井館」において、食・工芸品の販売や観光などの情報発信、中小企業の首都圏におけるビジネス支援を行います。</p>	230,481
<p>福井ゆかりの店の情報発信拠点活用事業 <small>(農林水産部食料産業振興課)</small> 本県情報の発信と県産農林水産物の新たな販路拡大のため、県産農林水産物を取り扱う福井ゆかりの店を首都圏などで開拓します。</p>	5,817
<p>ふくいの食品都市圏進出支援事業 <small>(産業労働部商業振興・金融課)</small> 食品事業者の商品開発、改良、販路開拓を支援し、都市圏での販路拡大を図ります。 事業内容 専門家による商品開発、改良、販路開拓の支援</p>	8,921
<p>ライフステージに応じた食育推進事業 <small>(農林水産部食料産業振興課)</small> 生涯にわたって健やかで豊かな食生活を送るため、それぞれの年代に求められる知識等を自ら体験して学ぶことのできる食育を推進します。</p>	10,590
<p>味わい学ぶ「ふくい 味の週間」推進事業 <small>(農林水産部食料産業振興課)</small> 「ふくい 味の週間」において、食の意識を高めるとともに、全国に誇れる「おいしい福井の食」を県内外に発信します。</p>	21,750

◇ 「もうかる漁業」へ転換加速

<p>⑨ 定置漁業・底曳網漁業振興対策事業 <small>(農林水産部水産課)</small> 漁業者に対する経営指導や定置網の改良・底曳網漁船の更新などを支援し、漁業生産量の増加を図ります。</p>	68,237
<p>⑩ トラウトサーモン養殖振興事業 <small>(農林水産部水産課)</small> トラウトサーモンの養殖生産を拡大するため、海面での大規模養殖や出荷時の鮮度維持のための体制づくりを推進します。</p>	2月補正 39,340
<p>マハタ養殖振興事業 <small>(農林水産部水産課)</small> 漁家民宿等でニーズの高いマハタの安定的な生産・販売を行うため、養殖業者の技術習得・販路の確保を支援します。</p>	10,405
<p>⑩ 磯根漁振興対策事業 <small>(農林水産部水産課)</small> 磯根資源を増やすため藻場を拡大するとともに、海女・海土の後継者育成や種苗放流に対して支援します。</p>	153,084
<p>⑩ 福井の宝「越前がに」グレードアップ事業 <small>(農林水産部水産課)</small> 本県トップブランドの「越前がに」のブランド力を強化し、生産額の増加を図ります。</p>	1,710

⑧	2016さばサミットin福井開催事業 本県のサバにまつわる食文化や日本遺産に認定された「御食国若狭と鯖街道」を紹介する「さばサミット」の開催を支援します。	(農林水産部水産課)	1,255
⑨	「ふくいの地魚」消費拡大推進事業 新鮮な地魚を提供するための流通体制の整備や魚屋での販売促進活動を支援するほか、学校等で魚のさばき方教室を開催します。	(農林水産部水産課)	10,713
⑩	水産学術産業拠点基本構想策定事業 資源管理や新たな生産・加工技術の研究、国際的な視野を持つ水産人材の育成を行う水産学術産業拠点を設置するための基本構想を策定します。	(農林水産部水産課)	1,219

◇森林を市場に直結

⑪	森林境界保全事業（公共） 将来の森林整備につなげるため、境界の確認やGPS測量等に対して支援します。 事業内容 所有者立会いによる境界確認 等	(農林水産部森づくり課)	26,500
	緊急森林整備事業 山ぎわ集落等の間伐の推進に加え、鳥獣害対策や森林に親しむための山ぎわ散策にも活用できる路網の整備、県産材の需要拡大など林業振興のための総合的な対策を進めます。	(農林水産部県産材活用課)	720,219
⑫	県産材のあふれる街づくり事業 多くの県民が利用する商業施設や児童施設などにおける、県産材を使用した内外装の木質化等を支援します。	(農林水産部県産材活用課)	21,920
	福井県型森林環境税による森林環境の整備 災害に強く美しい森林整備を推進するとともに、県民が木に親しむ機会を提供し、県民共通の財産である森林の大切さを普及啓発します。	(農林水産部県産材活用課、森づくり課)	239,303

(8) 高速交通時代にブランド・観光オンリーワン戦略

◇「幸福日本一・福井」の新ブランド戦略

	幕末明治150年福井の偉人発信プロジェクト事業 幕末明治150年に向け、近代日本の幕開けに活躍した本県偉人の功績を県内外に発信するとともに、大河ドラマの誘致活動を実施します。	(観光営業部ブランド営業課)	8,991
--	---	----------------	-------

◇「恐竜溪谷100万人構想」の実現

	恐竜博物館魅力向上事業 恐竜博物館の本物による魅力を高め、入館者数の更なる増加を図るため、実物の恐竜化石の標本等を展示します。	(観光営業部ブランド営業課)	59,824
	恐竜博物館企画展開催事業 日本初公開となるティラノサウルス類の実物化石を中心に、人気の高い肉食恐竜等を紹	(観光営業部ブランド営業課)	54,928

介する企画展を開催します。

<p>⑨ 第2 恐竜博物館整備調査事業</p> <p>恐竜博物館の入館者数100万人の実現に向け、アミューズメント機能を持つ第2 恐竜博物館の整備について、民間活力の導入可能性を調査するとともに、基本構想・計画を策定します。</p>	<p>(観光営業部ブランド営業課)</p> <p>9,231</p>
<p>「動く恐竜体験ライブ」開催事業</p> <p>恐竜博物館の来館者年間100万人超を目指し、まちなかや地域全体に観光客が周遊できるしくみを作るため、恐竜によるアミューズメント性の高いイベントを開催します。</p>	<p>(観光営業部ブランド営業課)</p> <p>5,000</p>
<p>恐竜ブランドキャラクタービジネス促進強化事業</p> <p>公式恐竜ブランド「Juratic」を活用した全国流通商品の開発促進と販路の拡大、全国に対する発信を行います。</p>	<p>(観光営業部ブランド営業課)</p> <p>10,045</p>

◇観光フロンティア・福井

<p>⑩ 日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」化推進事業</p> <p>一乗谷朝倉氏遺跡全体のレベルアップを図るため、全国の中世都市遺跡研究拠点、遺跡観光のゲートウェイとなる博物館の整備や、朝倉氏庭園の再生などを推進します。</p>	<p>(観光営業部文化振興課)</p> <p>115,109</p>
<p>⑪ 六呂師高原スポーツ・体験観光促進事業</p> <p>(部局連携：観光営業部観光振興課、安全環境部自然環境課、農林水産部生産振興課、教育庁生涯学習・文化財課)</p> <p>中部縦貫自動車道永平寺大野道路の全線開通に向け、六呂師高原における自然体験やスポーツ等による観光誘客拡大、地域の活性化を図ります。</p>	<p>118,856</p>
<p>越前古窯拠点整備事業 再掲 (P30)</p>	<p>(産業労働部地域産業・技術振興課)</p> <p>616,658</p>
<p>観光まちなみ魅力アップ事業</p> <p>伝統的まちなみや地域独自の歴史・文化を活かし、市町等とともに観光地のスケールアップを図ります。</p>	<p>(観光営業部観光振興課)</p> <p>354,983</p>
<p>⑫ 周遊・滞在型観光推進事業</p> <p>北陸新幹線敦賀開業および中部縦貫自動車道全線開通に向け、さらなる誘客拡大やリピーター確保のため、複数市町が連携した周遊・滞在型の観光を推進します。</p>	<p>(観光営業部観光振興課)</p> <p>2月補正 27,000</p>
<p>⑬ 恐竜を活かした全国PR事業</p> <p>北陸新幹線敦賀開業および中部縦貫自動車道全線開通に向け、本県のダントツ日本一ブランドである「恐竜」を前面に打ち出し、首都圏をはじめとする大都市圏でのプロモーションを実施します。</p>	<p>(観光営業部観光振興課、ブランド営業課)</p> <p>2月補正 10,000 当初予算 58,687</p>
<p>⑭ 高速交通網整備に合わせた誘客強化事業</p> <p>北陸新幹線や若狭さとうみハイウェイを利用した首都圏や関西・中京圏からの誘客強化を図ります。</p>	<p>(観光営業部観光振興課)</p> <p>17,810</p>
<p>⑮ 観光教育推進事業</p> <p>高校生・大学生を対象とした観光に関する授業を職業教育の一環として取り入れ、観光に関する資格取得を図るほか、観光産業を担う人材を育成する講座を開講します。</p>	<p>(部局連携：観光営業部観光振興課、教育庁高校教育課)</p> <p>5,916</p>

福井ならではのバスツアー催行事業	(観光営業部観光振興課)	8,476
福井ならではの魅力ある観光地を結び、学びと体験を取り入れたツアーを催行し、観光誘客を促進します。		
ふるさと交流による嶺南・嶺北一体化事業	(観光営業部観光振興課)	7,888
高速交通体系の整備進展を機に、嶺北の児童・生徒が遠足等により嶺南の歴史・風土を学ぶ機会を増やして、ふるさと福井の一体化を図ります。		
㊦ 外国人向け新ブランドによる誘客強化事業	(観光営業部観光振興課、広域誘客課)	37,441
本県の文化等の特色である、外国人に認知度・関心度の高い「ZEN」を中核に据えた新たな外国人誘客ブランドにより、本県への誘客プロモーションを実施します。		
㊦ 外国人受入環境・情報発信強化事業	(観光営業部ブランド営業課、広域誘客課)	18,704
外国人が興味を持つ旬の観光情報等を発信するとともに、外国人旅行者の受入環境を整備します。		
㊦ 小松空港を活用した誘客プロモーション事業	(観光営業部広域誘客課)	19,427
航空会社とタイアップして本県の魅力を国内外に発信することにより、「本県の空の玄関口」である小松空港の利用拡大を図ります。		
㊦ 道の駅利用者拡大プロジェクト		3,360
(部局連携：土木部道路保全課、観光営業部観光振興課、農林水産部食料産業振興課)		
道の駅利用者を拡大するため、複数の道の駅が共同開催するイベント等を支援します。		

3 元気な県土

(9) 美しい県土、楽しく便利なまちの形成

◇新幹線敦賀開業・中部縦貫道全通プロジェクト

㊦ 県都デザイン戦略推進事業	(総合政策部交通まちづくり課)	539,874
再開発ビルなどJR福井駅西口広場の完成を受け、県都デザイン戦略に基づくまちづくりをさらに進めるため、福井城址や中央公園等を整備します。		

◇高速交通ネットワークの完結促進

北陸新幹線建設事業	(総合政策部新幹線建設推進課)	10,128,400
敦賀までの開業が一日も早く実現するよう、県内区間の事業の進捗を図ります。		
北陸新幹線埋蔵文化財発掘調査事業		3,331,783
(部局連携：総合政策部新幹線建設推進課、教育庁生涯学習・文化財課)		
新幹線の事業用地における埋蔵文化財調査を鉄道・運輸機構から受託して進めます。		
北陸新幹線関連公共施設等整備事業	(総合政策部新幹線建設推進課)	200,000
新幹線沿線集落の理解を促進し、円滑な用地取得と早期の工事着手を図るため、市町の地元支援事業に対し支援します。		

⑧ 並行在来線需要予測調査事業 (総合政策部新幹線建設推進課) 6,480
 並行在来線の経営計画案作成のため、旅客流動調査の結果を基に開業後50年間の需要予測調査を実施します。

中部縦貫自動車道整備事業(公共) (土木部道路建設課、高規格道路推進課) 1,702,000
 中部縦貫自動車道の早期全線整備に向け、大野・大野東間と和泉・油坂間の調査・設計、大野東・油坂間の用地取得を進めるとともに、永平寺・上志比間、大野東・和泉間の工事の進捗を図ります。

◇道路・港湾の重点整備と利用促進

県都交通機能強化事業 (警察本部) 61,894
 福井駅周辺土地区画整理、えちぜん鉄道高架化に関連して、交通安全施設の再整備を行い安全で円滑な交通流を確保します。

敦賀港利用拡大事業 (産業労働部企業誘致課) 24,500
 敦賀港を利用する企業および船会社に助成し、敦賀港の利用拡大と定期航路の充実を図ります。

敦賀港鞠山南地区2期工事 (土木部港湾空港課) 848,000
 敦賀港の機能を拡充するため、鞠山南地区多目的国際ターミナルにおいてふ頭用地を造成します。

大型客船寄港にかかる施設整備事業(公共) (土木部港湾空港課) 219,896
 敦賀港において大型客船が安全に寄港するために必要な施設を整備します。

⑧ 海外クルーズ客船誘致促進事業 (産業労働部企業誘致課) 991
 市町や観光・商工団体等とともに「海外クルーズ客船誘致協議会(仮称)」を設置し、海外クルーズ客船の誘致活動や受入れ体制の整備を行います。

◇電車・バス・自転車の利活用拡大

福井駅付近連続立体交差事業(えちぜん鉄道高架化)(公共) (土木部都市計画課) 6,640,600
 えちぜん鉄道勝山永平寺線・三国芦原線の福井駅付近における鉄道高架化について、事業の進捗を図ります。

えちぜん鉄道基盤整備支援事業 (総合政策部交通まちづくり課) 177,826
 えちぜん鉄道に対する10年間の支援計画に基づき、安全な運行に必要な設備投資等に要する経費に対して支援します。

福井鉄道設備更新特別支援事業 (総合政策部交通まちづくり課) 177,750
 福井鉄道に対する10年間の支援計画に基づき、安全な運行に必要な設備投資等に要する経費に対して支援します。

路面電車走行空間快適化事業 (総合政策部交通まちづくり課) 276,200
 福井鉄道の路面軌道区間について、景観や快適性の向上に必要な改修に要する経費に対して支援します。

<p>⑨ 自転車利用促進事業 福井国体の開催に向け、国体会場周辺などの自転車走行空間を整備するなど、自転車の利用促進を図ります。</p>	<p>(総合政策部交通まちづくり課) 3,123</p>
--	----------------------------------

(10) 原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興

◇「安全最優先」の原子力行政

<p>原子力災害制圧道路等整備事業 (部局連携：土木部道路建設課、道路保全課、安全環境部原子力安全対策課) 原子力発電所までの道路の多重化や防災機能を強化し、事故発生時に迅速な初動・事故制圧等を行います。</p>	<p>9,031,466</p>
<p>原子力防災における住民避難対策事業 再掲 (P 27) (安全環境部危機対策・防災課)</p>	<p>380,000</p>
<p>一時集合施設等への放射線防護対策事業 再掲 (P 27) (安全環境部危機対策・防災課)</p>	<p>1,233,000</p>
<p>臨時ヘリポート整備事業 再掲 (P 27) (安全環境部危機対策・防災課)</p>	<p>42,000</p>

<p>⑩ 廃炉・新電源対策推進事業 (部局連携：安全環境部原子力安全対策課、総合政策部電源地域振興課、産業労働部産業政策課) 県内企業による廃炉業務への参入を関係部局が連携して支援するとともに、国内外における新電源研究の動向等について調査を進めます。</p>	<p>1,174</p>
---	--------------

◇嶺南をエネルギー産業の拠点へ

<p>⑪ 原子力マネジメントスクール事業 (総合政策部電源地域振興課) 世界各国のリーダーとなる若手人材に原子力に関する幅広い課題について学ぶ機会を提供し、国内外の関係者との人的ネットワークを形成します。</p>	<p>1,716</p>
<p>⑫ 原子力人材・産業育成拠点整備事業 (部局連携：総合政策部電源地域振興課、産業労働部産業政策課) 日本原子力研究開発機構から無償譲渡された旧展示施設「アクアトム」について、観光関連企業等への巡回訪問や経営相談、原子力人材の育成支援等を行うための拠点として整備します。</p>	<p>148,366</p>

4 元気な県政

(11) 国体・大会の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に

◇県民総参加の福井国体・大会

⑧ 福井しあわせ元気国体・大会開催準備事業	(国体推進局企画広報課、施設調整課、競技式典課)	306,148
県民総参加による国体や障害者スポーツ大会の開催に向けた準備・検討を進めます。		
⑧ 競技力向上対策事業	(教育庁スポーツ保健課)	807,959
国体に向け有力選手の確保を進め、計画的に選手強化対策を実施します。		
1 県民1スポーツ普及事業	(教育庁スポーツ保健課)	5,512
「福井県スポーツ推進計画」に掲げる子どもの体育・スポーツ活動や各世代の1県民1スポーツを促進します。		
障害者スポーツ振興事業	(健康福祉部障害福祉課)	31,187
福井しあわせ元気大会を契機に、障害者スポーツの振興を図るため、しあわせ福井スポーツ協会を支援し、競技力の向上やスポーツの普及を促進します。		
⑧ 障害者スポーツ交流推進事業	(健康福祉部障害福祉課)	2,883
障害者スポーツの体験・交流により、県民の障害者スポーツや福井しあわせ元気大会への関心を高めます。		
⑧ 未来のパラリンピアン支援事業	(健康福祉部障害福祉課)	2,000
東京パラリンピックへの出場を目指す障害者アスリートを支援します。		
⑧ 緑と花の県民運動の推進	(農林水産部森づくり課)	25,440
花づくり活動の機運を高め、国体会場へのアクセス道に花や花木を植栽するなど、来県者を出迎える美しい景観づくりを推進します。		
福井運動公園整備事業	(教育庁スポーツ保健課)	2月補正 1,000,000 当初予算 3,577,741
国体のメイン会場となる福井運動公園の整備を進めます。		
県営体育施設の整備	(部局連携：国体推進局施設調整課、教育庁スポーツ保健課、産業労働部公営企業経営課)	211,293
国体に向けた競技力の向上を図るため、県営体育施設を整備します。		
市町競技施設整備費補助事業	(国体推進局施設調整課)	494,229
国体の競技会場となる施設の整備を行う市町に助成し、計画的な施設整備を促進します。		
⑧ おもてなしトイレ整備推進運動	(国体推進局施設調整課)	271,921
国体を契機に競技会場等のトイレを改修し、新幹線開業で増加が見込まれる観光客等のおもてなしやイメージアップにつなげます。		

◇福井の文化をもっと身近に

芸術教育推進事業	(教育庁義務教育課)	12,382
弦楽器や日本画を小学校から体験させ、小中学校での奏者育成や高校弦楽部のレベルアップを図るとともに、形や色彩等による表現の技能を育成します。		
ふるさと文学館事業	(教育庁生涯学習・文化財課)	45,023
ふるさと文学館において、福井ゆかりの作家、作品の魅力を中心に伝える展示等を実施するほか、若者の創作活動を応援し、文学に親しむ機会を増やします。		
ふくい文化の担い手育成プロジェクト	(観光営業部文化振興課)	52,503
音楽堂や美術館、博物館などの文化施設を利用し、子どもが文化に触れる機会を増やすとともに、一流アーティストの指導を受ける場を提供し、文化の担い手を育成します。		
青少年体験活動施設整備事業	(教育庁生涯学習・文化財課)	227,281
小中学生の野外体験や長期集団宿泊を中心とした体験活動の場となる、芦原青年の家を整備します。あわせて、地域団体等と連携した新たな体験プログラムを実施します。		

◇日本のふるさと・ピースフル (Peaceful) 福井

文化財指定促進事業	(教育庁生涯学習・文化財課)	20,755
県民の財産である文化財を保存し、地域づくりや観光への活用を図るため、文化財の国指定等に向けた調査を推進します。		
ふくいの歴史文化発信事業	(観光営業部文化振興課)	6,570
歴史文化に触れる旅をより一層楽しむことができるよう、有形・無形文化財の情報収集・発信を進めるとともに、文化財の特別公開等を推進します。		
㊦ 日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」化推進事業 再掲 (P 36)	(観光営業部文化振興課)	115,109

(12) 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」

◇「ふるさと福井」に誇りと自信

㊦ 「愛着県民」プロジェクト	(総合政策部政策推進課)	2月補正 7,828
福井にゆかりのある人々を「愛着県民」と位置付け、「幸福」ブランドを全国へ発信することにより愛着県民を増やし、将来の移住・定住につなげます。		
㊦ 「ふくいの希望と幸福」実践推進事業	(総合政策部政策推進課)	10,254
県民による希望実現に向けたプロジェクトの企画・検討などを進め、希望学を「調査・研究、普及・啓発」から「共有・実践」へとステップアップします。		
プロジェクト応援型ふるさと納税推進事業	(総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課)	2,000
寄付者自らが応援したいプロジェクトを選択し、その進捗状況をホームページ上で確認できる仕組みを作ることにより、本県の政策に共感する寄付者の増加につなげます。		

<p>地方発「小さな世界企業」ドラマ化事業</p> <p>ふるさと知事ネットワーク構成県が連携し、多くの若者が視聴するネット配信ドラマを通じて各県の県民性や優れた中小企業を紹介し、U・Iターンを推進します。</p>	<p>(総合政策部政策推進課)</p>	<p>2月補正 25,339</p>
--	---------------------	------------------------

◇市町と共働の「新ふるさと」づくり

<p>ふるさと創造プロジェクト</p> <p>財政支援に加え県職員の計画づくりへの参画などにより、市町とともに若者の視点を取り入れたプロジェクトを創り上げ、全国に誇りを持って発信していきます。</p>	<p>(総務部市町振興課)</p>	<p>293,920</p>
<p>⑨ 「新ふるさと創造」推進事業</p> <p>各市町の歴史や文化、産業、生活環境などの特色を活かした、地方創生・人口減少対策への取組みを支援します。</p>	<p>(総務部市町振興課)</p>	<p>170,000</p>
<p>福井ふるさと茶屋整備支援事業</p> <p>地域における「つながり力」を活かし、集会施設や空き店舗等を利用した住民が寄り合う場所や地元農産物等の販売を行う地域の拠点を整備します。</p>	<p>(総務部市町振興課)</p>	<p>60,000</p>
<p>公共施設等利活用プロジェクト</p> <p>使用していない公共施設等を地域住民による体験・交流施設等として利活用を進めます。</p>	<p>(総務部市町振興課)</p>	<p>34,500</p>

4 特別会計予算

特別会計は、県が行う事業のうち特定の事業を行うために、一般会計と区分して設置するもので、第4表のとおり13会計を設置しています。その総額は1,214億4,766万円で、27年度6月現計予算と比較しますと64億2,161万円の減（5.6パーセントの増）となっています。

その概要は次のとおりです。

(1) 管理会計

この会計は、公債管理、用品等集中管理事業および証紙の3会計に区分され、県債の償還、県の事務用品の購入管理、自動車の使用管理および県証紙の売りさばきに係るものです。

(2) 貸付金会計

この会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金、中小企業支援資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金および林業改善資金貸付金の4会計に区分され、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯、中小企業者、林業者および漁業者が必要とする資金の貸付けを行うものです。

(3) 事業会計

この会計は、県有林事業、用地先行取得事業、駐車場整備事業、港湾整備事業および下水道事業の5会計に区分され、それぞれ県有林の植栽および管理、公共用地の先行取得、駐車場施設・設備の整備、港湾施設の整備および管理ならびに九頭竜川流域下水道の整備に係るものです。

(4) その他の会計

災害救助基金は、災害時における救助活動に係るものです。

第4表 平成28年度特別会計予算総表

(単位:千円・%)

会計名	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度		比較			
		6月現計 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
						(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
公債管理	106,064,793	102,148,871	100,772,180	3,915,922	5,292,613	3.8	5.3
用品等集中管理事業	331,968	364,098	361,632	△ 32,130	△ 29,664	△ 8.8	△ 8.2
災害救助基金	970	965	143	5	827	0.5	578.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	109,356	108,208	108,208	1,148	1,148	1.1	1.1
中小企業支援資金貸付金	3,802,083	2,585,034	2,166,022	1,217,049	1,636,061	47.1	75.5
沿岸漁業改善資金貸付金	299,384	298,260	303,773	1,124	△ 4,389	0.4	△ 1.4
林業改善資金貸付金	99,914	81,984	83,297	17,930	16,617	21.9	19.9
県有林事業	1,121,343	1,082,411	962,036	38,932	159,307	3.6	16.6
用地先行取得事業	712,000	452,511	441,142	259,489	270,858	57.3	61.4
駐車場整備事業	178,506	180,448	178,730	△ 1,942	△ 224	△ 1.1	△ 0.1
港湾整備事業	3,098,583	2,563,480	2,565,321	535,103	533,262	20.9	20.8
下水道事業	2,283,828	1,986,708	3,074,166	297,120	△ 790,338	15.0	△ 25.7
証紙	3,044,928	2,873,066	3,436,485	171,862	△ 391,557	6.0	△ 11.4
合計	121,147,656	114,726,044	114,453,135	6,421,612	6,694,521	5.6	5.8

5 債務負担行為

平成28年度当初予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第5表のとおり、利子補給15件、保証6件、契約21件および貸付金4件で、合計46件です。

第5表 平成28年度当初予算債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	予算額
(利子補給)		
陽子線がん治療資金利子補給	平成 29 年度～平成 33 年度	619
中小企業育成資金(企業の子育て奨励分、企業の女性活躍推進分)保証料補給	平成 29 年度～平成 32 年度	24,123
経営安定資金(セーフティネット保証支援分、為替変動対策分)保証料補給	平成 29 年度～平成 32 年度	55,184
関連倒産防止資金保証料補給	平成 29 年度～平成 32 年度	6,033
産業活性化支援資金(新事業展開等支援分、県外・海外販路開拓支援分、おもてなし産業支援分)保証料補給	平成 29 年度～平成 33 年度	39,887
開業支援金(おもてなし産業支援分、保証料補給対象分)保証料補給	平成 29 年度～平成 33 年度	18,135
小規模事業者経営改善資金利子補給	平成 29 年度～平成 31 年度	30,000
勤労者住宅資金(生活支援分)利子補給	平成 29 年度～平成 33 年度	31,446
勤労者住宅資金(定住促進分)利子補給	平成 29 年度～平成 37 年度	3,780
農業近代化資金利子補給	平成 29 年度～平成 49 年度	46,738
農業経営支援資金利子補給	平成 29 年度～平成 34 年度	1,910
漁業近代化資金利子補給	平成 29 年度～平成 49 年度	67,963
漁業経営維持安定資金利子補給	平成 29 年度～平成 38 年度	4,326
水産業振興資金利子補給	平成 29 年度～平成 30 年度	1,773
林業近代化資金利子補給	平成 29 年度～平成 44 年度	4,508
(保証)		
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	平成 28 年度～平成 38 年度	※
関連倒産防止資金損失補償	平成 28 年度～平成 34 年度	14,400
中小企業再生支援資金損失補償	平成 28 年度～平成 39 年度	120,000
小規模企業者等設備貸与事業損失補償	平成 28 年度～平成 39 年度	125,000
農地中間管理事業(特例事業分)資金借入金損失補償	平成 28 年度～平成 32 年度	84,008
漁業経営維持安定資金損失補償	平成 28 年度～平成 39 年度	4,185
(契約)		
若狭湾エネルギー研究センター管理運営事業費	平成 29 年度～平成 32 年度	1,876,028
Uターン就職活動支援事業費	平成 29 年度	3,761
福井県産業情報センター管理運営事業費	平成 29 年度～平成 32 年度	430,046
離転職者能力開発推進事業費	平成 29 年度	48,345
福井県中小企業産業大学校管理運営事業費	平成 29 年度～平成 32 年度	149,963
福井県国債交流会館管理運営事業費	平成 29 年度～平成 30 年度	6,208
バスツアー造成促進事業費	平成 29 年度	2,000
外国人観光客誘致拡大事業費	平成 29 年度	15,000
土地改良事業費	平成 29 年度	41,550
河川改良事業費(県単)	平成 29 年度	174,465
海岸保全事業費(県単)	平成 29 年度	39,276
敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナル管理運営事業費	平成 29 年度～平成 30 年度	78,463
トリムパークかなづ管理運営事業費	平成 29 年度～平成 32 年度	94,620
奥越ふれあい公園管理運営事業費	平成 29 年度～平成 32 年度	62,776
若狭総合公園管理運営事業費	平成 29 年度～平成 32 年度	55,968
県営住宅管理運営事業費	平成 29 年度～平成 32 年度	632,500
テクノポート福井総合公園整備事業費	平成 29 年度	72,965
教育研究所改修事業費	平成 29 年度	153,993
馬術競技場管理運営事業費	平成 29 年度～平成 32 年度	20,364
ライフル射撃場管理運営事業費	平成 29 年度～平成 32 年度	5,364
アーチェリー・クライミングセンター管理運営事業費	平成 29 年度～平成 32 年度	20,544
(貸付金)		
看護師等修学資金貸付金	平成 29 年度～平成 31 年度	19,920
医師確保修学資金貸付金	平成 29 年度～平成 33 年度	86,790
医師確保修学研修資金貸付金	平成 29 年度	7,200
新規漁業就業者定着支援資金貸付金	平成 29 年度～平成 31 年度	3,620

※共同発行団体による共同発行の総額から本県の負担額を控除した額およびこれに対する利子相当額

第3 平成27年度下半期の財政状況

1 歳入歳出予算の補正状況

平成27度の上半期の予算額（9月現計）は、前回公表したとおり、

一般会計	4, 857億9, 339万円
特別会計	125億7, 717万円
企業会計	356億1, 956万円
計	5, 339億9, 012万円

となっており、上半期においては、27年度当初予算で予算化した骨格予算に加え、6月補正予算において肉付けを行い、「福井ふるさと元気宣言」の実現を念頭に「人口減少対策」と「本県の魅力発信・交流人口の拡大」の2つに重点を置き、元気と活力を生み出す積極的な予算を編成し、執行しました。

下半期においては、国の「一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策」とTPP対策に重点を置いた補正予算を積極的に活用し、平成28年度予算とあわせて一体的で切れ目のない予算編成を行いました。

この結果、平成27年度の最終予算は

一般会計	4, 731億8, 348万円
特別会計	136億8, 096万円
企業会計	355億6, 449万円
計	5, 224億2, 892万円

となりました。

また、一般会計の最終予算額を前年度の最終予算額と比較しますと、103億2,902万円増加（対前年度2.2パーセント増）しており、その歳出の増減の主なものとして、補助費等が192億9,511万円増加し、一方、普通建設事業費が45億6,088万円、貸付金が36億5,476万円それぞれ減少しています。

一般会計の歳入では、地方交付税が減少したものの、一般財源は県税や地方消費税清算金が増加したことにより235億9,024万円の増加、特定財源は使用料および手数料が増加したものの、国庫支出金、諸収入等の減少により132億6,122万円の減少となっています。

（1）2月定例県議会で議決された補正予算

国の「一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策」とTPP対策に重点を置いた補正予算と事業費の確定に伴う減額補正等を行いました。

その補正額は、

一般会計	△126億	991万円
特別会計	11億	378万円
企業会計	△5,	507万円
計	△115億6,	120万円

となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

○国の補正に伴う経済対策	108億円
・ふくい創生・人口減少対策の本格展開（地方創生加速化交付金活用事業）	9億円
・公共事業の実施	64億円
・福井運動公園の整備	10億円
・一時集合施設等への放射線防護対策	12億円
○事業費の確定に伴う減額補正等	△234億円
・公共事業	△25億円
・北陸新幹線建設負担金	△19億円
・災害復旧事業	△23億円
・制度融資	△110億円

第6表 平成27年度一般会計の下半期補正状況(歳入) (単位:千円・%)

款別	予算 上半期予算額 (9月30日現在)	2月補正	最終予算額	構成比
1 県税	103,697,975	5,037,347	108,735,322	23.0
2 地方消費税清算金	27,512,883	4,316,113	31,828,996	6.7
3 地方譲与税	15,654,386	△ 283,416	15,370,970	3.2
4 地方特例交付金	252,499	△ 1,623	250,876	0.1
5 地方交付税	133,600,000	△ 2,493,831	131,106,169	27.7
6 交通安全対策特別交付金 一般財源(1~6)	300,000 281,017,743	6,574,590	300,000 287,592,333	0.1 60.8
7 分担金および負担金	4,092,765	△ 195,954	3,896,811	0.8
8 使用料および手数料	5,097,652	△ 108,785	4,988,867	1.1
9 国庫支出金	73,734,806	988,493	74,723,299	15.8
10 財産収入	834,102	68,363	902,465	0.2
11 寄附金	29,600	126,046	155,646	
12 繰入金	21,022,115	△ 7,885,481	13,136,634	2.8
13 繰越金	3,423,392		3,423,392	0.7
14 諸収入	37,697,215	△ 11,747,183	25,950,032	5.5
15 県債	58,844,000	△ 430,000	58,414,000	12.3
特定財源計(7~15)	204,775,647	△ 19,184,501	185,591,146	39.2
合計	485,793,390	△ 12,609,911	473,183,479	100.0

第7表 平成27年度一般会計の下半期補正状況(目的別歳出) (単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	2月補正	最終予算額	構成比
1 議会費		1,005,573	△ 37,411	968,162	0.2
2 総務費		42,657,493	△ 2,035,799	40,621,694	8.6
3 民生費		41,104,473	788,502	41,892,975	8.9
4 衛生費		24,124,727	△ 713,633	23,411,094	4.9
5 労働費		1,983,122	458,987	2,442,109	0.5
6 農林水産費		33,551,742	△ 936,761	32,614,981	6.9
7 商工費		36,103,552	△ 12,378,039	23,725,513	5.0
8 土木費		56,757,606	2,642,030	59,399,636	12.6
9 警察費		22,985,077	△ 445,768	22,539,309	4.8
10 教育費		100,695,313	△ 1,158,180	99,537,133	21.0
11 災害復旧費		4,174,351	△ 2,290,097	1,884,254	0.4
12 公債費		85,396,240	△ 1,481,691	83,914,549	17.7
13 諸支出金		34,554,121	4,977,949	39,532,070	8.4
14 予備費		700,000		700,000	0.1
合計		485,793,390	△ 12,609,911	473,183,479	100.0

第8表 平成27年度一般会計の下半期補正状況(性質別歳出) (単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	2月補正	最終予算額	構成比
1 人件費		118,486,235	△ 1,740,901	116,745,334	24.7
2 扶助費		29,295,410	288,353	29,583,763	6.3
3 公債費		85,024,252	△ 1,481,691	83,542,561	17.7
義務的経費 計(1~3)		232,805,897	△ 2,934,239	229,871,658	48.7
4 普通建設事業費		98,133,756	△ 810,848	97,322,908	20.5
補助事業費(※)		49,230,438	2,966,522	52,196,960	11.0
単独事業費(※)		41,371,250	△ 3,401,709	37,969,541	8.0
国直轄事業負担金		6,897,603	△ 327,769	6,569,834	1.4
受託事業費		634,465	△ 47,892	586,573	0.1
5 災害復旧事業費		4,232,353	△ 2,346,313	1,886,040	0.4
補助事業費		4,192,353	△ 2,312,926	1,879,427	0.4
単独事業費		40,000	△ 33,387	6,613	
国直轄事業負担金					
投資的経費 計(4~5)		102,366,109	△ 3,157,161	99,208,948	20.9
6 物件費		21,902,701	△ 703,310	21,199,391	4.5
7 維持補修費		3,738,322	50,408	3,788,730	0.8
8 補助費等		78,859,569	4,686,446	83,546,015	17.7
9 積立金		6,855,197	1,128,858	7,984,055	1.8
10 投資および出資金		15,422		15,422	
11 貸付金		31,242,628	△ 11,649,684	19,592,944	4.1
12 繰出金		7,307,545	△ 31,229	7,276,316	1.5
13 予備費		700,000		700,000	
その他行政経費計(6~13)		150,621,384	△ 6,518,511	144,102,873	30.4
合計		485,793,390	△ 12,609,911	473,183,479	100.0

第9表 平成27年度特別会計予算の補正状況 (単位:千円)

会計名	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	2月補正	最終予算額
公債管理		102,148,871	△ 1,376,691	100,772,180
用品等集中管理事業		364,098	△ 2,466	361,632
災害救助基金		965	△ 822	143
母子寡婦福祉資金貸付金		108,208		108,208
中小企業支援資金貸付金		2,585,034	△ 419,012	2,166,022
沿岸漁業改善資金貸付金		298,260	5,513	303,773
林業改善資金貸付金		81,984	1,313	83,297
県有林事業		1,082,411	△ 120,375	962,036
用地先行取得事業		452,511	△ 11,369	441,142
駐車場整備事業		180,448	△ 1,718	178,730
港湾整備事業		2,563,480	1,841	2,565,321
下水道事業		1,986,708	1,087,458	3,074,166
証紙		2,873,066	563,419	3,436,485
合計		114,726,044	△ 272,909	114,453,135

2 債務負担行為の補正状況

平成27年度下半期における補正予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第10表のとおりです。

第10表 平成27年度下半期に補正した債務負担行為 (追加)

補正時期	事項	期間	限度額
2月	(契約)		
	農地防災事業費	平成28年度	80,000
	治山事業費	平成28年度	84,000
	漁港修築事業費	平成28年度	70,000

(変更) (単位:千円)

補正時期	事項	期間	限度額
2月	(利子補給)		
	中小企業育成資金(企業の子育て奨励分)保証料補給	平成28年度～平成31年度	12,062
	小規模事業者経営改善資金利子補給	平成28年度～平成30年度	38,000
	(契約)		
	土地改良事業費	平成28年度	350,690

3 予算の執行状況

予算の執行については、法令の定めるところにより、厳正かつ確実に行うとともに、計画的かつ効率的な執行に努めました。

平成27年度末現在の執行状況は、第11表および第12表のとおりですが、一般会計の予算額に対する収入割合は81.6パーセント、支出割合は61.8パーセントとなり、前年度同期と比較すると、収入割合は0.5ポイントの減、支出割合は0.7ポイントの増となっています。

また、平成28年3月31日現在の県税収納状況は、第13表のとおりです。

第11表 平成27年度一般会計予算の執行状況(平成28年3月31日現在)

ア 歳入

(単位:千円・%)

款	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額(B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	調定額 (F)	収入済額 (G)	収入割合 (G)/(E)
1 県税	108,735,322				108,735,322	112,163,932	105,869,356	97.4
2 地方消費税清算金	31,828,996				31,828,996	31,817,714	31,817,714	100.0
3 地方譲与税	15,370,970				15,370,970	15,542,805	15,542,805	101.1
4 地方特例交付金	250,876				250,876	250,876	250,876	100.0
5 地方交付税	131,106,169				131,106,169	131,397,393	131,397,393	100.2
6 交通安全対策 特別交付金	300,000				300,000	237,349	237,349	79.1
一般財源計(1~6)	287,592,333				287,592,333	291,410,069	285,115,493	99.1
7 分担金および負担金	3,896,814	91,080	1,692,048	3,818	5,683,760	4,383,128	2,476,110	43.6
8 使用料および手数料	4,988,867				4,988,867	5,008,821	4,775,567	95.7
9 国庫支出金	74,723,298	3,385,556	16,720,286	1,902,667	96,731,807	87,952,730	63,732,972	65.9
10 財産収入	902,465				902,465	936,638	824,472	91.4
11 寄附金	155,646				155,646	322,099	301,428	193.7
12 繰入金	13,136,633	207,826	790,125		14,134,584	7,710,479	5,286,352	37.4
13 繰越金	3,423,392	152,377	3,627,366	50,891	7,254,026	7,254,026	7,254,026	100.0
14 諸収入	25,950,032		111,907		26,061,939	28,009,261	18,733,132	71.9
15 県債	58,414,000	2,768,000	8,576,000	149,000	69,907,000	30,216,000	30,216,000	43.2
特定財源計(7~15)	185,591,147	6,604,839	31,517,732	2,106,376	225,820,094	171,793,182	133,600,059	59.2
合 計	473,183,480	6,604,839	31,517,732	2,106,376	513,412,427	463,203,251	418,715,552	81.6

イ 歳出

(単位:千円・%)

款	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額(B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	予備費 支出額 (E)	計(A)+(B)+(C) +(D)+(E) (F)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(F)
1 議会費	968,162					968,162	949,033	98.0
2 総務費	40,621,694	1,875,135	4,922,316	1,604,284	16,085	49,039,514	30,036,922	61.3
3 民生費	41,892,975		1,461,526		13,392	43,367,893	25,547,150	58.9
4 衛生費	23,411,094		294,921			23,706,015	20,572,334	86.8
5 労働費	2,442,110		125,889			2,567,999	2,232,668	86.9
6 農林水産費	32,614,981		9,105,676	322,826		42,043,483	28,515,506	67.8
7 商工費	23,725,513		1,308,991			25,034,504	16,056,102	64.1
8 土木費	59,399,636	3,710,000	11,854,750	128,266		75,092,652	43,914,397	58.5
9 警察費	22,539,309					22,539,309	19,600,393	87.0
10 教育費	99,537,133	1,019,704	1,601,043			102,157,880	88,354,576	86.5
11 災害復旧費	1,884,254		842,620	51,000		2,777,874	1,719,705	61.9
12 公債費	83,914,549					83,914,549	529,343	0.6
13 諸支出金	39,532,070					39,532,070	39,452,568	99.8
14 予備費	700,000				△ 29,477	670,523	0	0.0
合 計	473,183,480	6,604,839	31,517,732	2,106,376	0	513,412,427	317,480,697	61.8

第12表 平成27年度特別会計予算の執行状況(平成28年3月31日現在)

(単位:千円・%)

会計名	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額(B)	繰越 明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	歳入		歳出	
						収入済額 (F)	収入割合 (F)/(E)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(E)
公債管理	100,772,180				100,772,180	17,407,876	17.3	100,736,152	100.0
用品等集中管理事業	361,632				361,632	319,586	88.4	306,686	84.8
災害救助基金	143				143	142	99.3	142	99.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	108,208				108,208	136,079	125.8	47,293	43.7
中小企業支援資金貸付金	2,166,022				2,166,022	1,931,399	89.2	449,962	20.8
沿岸漁業改善資金貸付金	303,773				303,773	303,754	100.0	8,318	2.7
林業改善資金貸付金	83,297				83,297	83,356	100.1	88	0.1
県有林事業	962,036		428,008		1,390,044	211,092	15.2	1,194,688	85.9
用地先行取得事業	441,142				441,142	434,141	98.4	432,635	98.1
駐車場整備事業	178,730				178,730	93,717	52.4	170,503	95.4
港湾整備事業	2,565,321				2,565,321	425,181	16.6	2,243,617	87.5
下水道事業	3,074,166		205,000		3,279,166	2,389,350	72.9	1,790,631	54.6
証紙	3,436,485				3,436,485	3,254,058	94.7	2,516,921	73.2
合 計	114,453,135	0	633,008	0	115,086,143	26,989,731	23.5	109,897,636	95.5

第13表 平成27年度県税収納状況(平成28年3月31日現在) (単位:千円・%)

科目	最終予算額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合 (B)/(A)	前年度同期 収入割合
県民税(個人)	27,716,316	27,463,505	24,150,004	87.9	84.1
県民税(法人)	4,724,636	4,736,068	4,718,583	99.6	9,839.0
県民税(利子割)	452,059	427,570	428,073	100.1	100.0
事業税(個人)	825,327	831,412	814,490	98.0	94.6
事業税(法人)	23,746,671	24,622,478	24,566,972	99.8	99.6
地方消費税(譲渡割)	20,803,790	20,461,132	20,461,132	100.0	100.0
地方消費税(貨物割)	1,027,029	974,930	974,930	100.0	100.0
不動産取得税	1,606,120	1,648,055	1,639,126	99.5	93.6
県たばこ税	918,018	918,078	918,075	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	258,786	269,133	269,133	100.0	100.0
自動車取得税	999,356	992,811	838,022	84.4	84.6
軽油引取税	7,614,917	7,648,355	6,520,326	85.3	85.7
自動車税	11,932,257	11,973,897	11,911,850	99.5	98.2
鉱区税	2,200	2,189	2,189	100.0	100.0
狩猟税	12,844	12,857	12,857	100.0	99.9
核燃料税	6,094,996	7,117,136	7,117,136	100.0	100.0
旧法による税		0		0.0	0.0
合計	108,735,322	110,099,606	105,342,898	95.7	93.4

第4 県有財産、県債の状況

1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成28年3月31日現在の県有財産の状況は、下表のとおりです。

区 分	平成26年度末現在高	27年度中		平成27年度末現在高
		増加高	減少高	
土 地 (㎡)	19,383,153.07	40,478.44	62,691.48	19,360,940.03
うち山林	8,292,925.92		18,931.27	8,273,994.65
建 物 (㎡)	1,463,767.18	12,108.51	7,041.19	1,468,834.50
地 上 権 (㎡)	168,517,264.43		15,142.13	168,502,122.30
うち分収林	168,517,264.43		15,142.13	168,502,122.30
船 舶 (隻)	3			3
浮 標 (個)	0			0
浮 棧 橋 (個)	75			75
航 空 機 (機)	1	1		2
主な備品 (個)	7,505	724	413	7,816
無体財産権 (件)	192	15	12	195
特許権 (件)	160	13	11	162
著作権 (件)	1			1
実用新案権 (件)	3	1		4
意匠登録 (件)	1	1		2
名称登録 (件)	18		1	17
商標登録 (件)	8			8
品種登録 (件)	1			1
出 資 金 (千円)	30,452,821	15,422	20,276	30,447,967
貸 付 金 (千円)	23,863,250	2,636,165	3,537,466	22,961,949
有価証券(株券) (千円)	1,014,935			1,014,935
基 金				
土 地 (㎡)	5,514.53			5,514.53
現 金 (千円)	91,019,007	17,647,419	12,644,261	96,022,165
債 権 (千円)	4,144,412	1,367,050	749,374	4,762,088
有価証券(基金投資) (千円)	5,796,121	2,144	803,593	4,994,672

2 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意を得て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成27年度末における県債の現在高は 8,617 億 3,294 万円となっており、その種類別内訳は第 15 表のとおりです。

第15表 平成27年度末県債の状況(平成28年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度末 現在高(A)	平成27年度中		平成27年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	326,150,676	25,027,000	26,948,901	324,228,775	37.6
(1) 土 木	226,252,194	11,219,000	18,169,986	219,301,208	25.4
(2) 農林水産	35,131,638	2,810,000	3,580,106	34,361,532	4.0
(3) 教 育	17,084,122	2,913,000	2,189,980	17,807,142	2.1
(4) 公営住宅	1,957,169	112,000	275,235	1,793,934	0.2
(5) 警 察	3,889,589	336,000	151,290	4,074,299	0.5
(6) その他	41,835,964	7,637,000	2,582,304	46,890,660	5.4
2 災 害 復 旧	5,816,559	552,000	939,434	5,429,125	0.6
3 そ の 他	536,199,917	32,926,000	37,050,876	532,075,041	61.8
(1) 特例債	1,987,541		467,117	1,520,424	0.2
(2) 減税補てん債	6,780,201		853,719	5,926,482	0.7
(3) 財源対策債	155,992,296	7,373,000	19,384,263	143,981,033	16.7
(4) 臨時財政特例債					
(5) 臨時税収補てん債	133,864		44,819	89,045	0.0
(6) 減収補てん債	11,905,411		584,471	11,320,940	1.3
(7) 臨時財政対策債	335,633,037	25,553,000	15,107,754	346,078,283	40.2
(8) 退職手当債	23,767,567		608,733	23,158,834	2.7
合 計	868,167,152	58,505,000	64,939,211	861,732,941	100.0

3 一時借入金

10月1日から3月31日までの間に県が借り入れた一時借入金はありません。

第5 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、平成27年度最終予算では23.0パーセント、平成28年度当初予算では22.8パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況

(単位:千円・%)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	最終予算額	歳入に占める割合	当初予算額	歳入に占める割合
県税	97,154,532	20.7	101,975,814	22.5	108,735,322	23.0	110,757,235	22.8
負担金および負担金	4,661,361	1.0	4,169,700	0.9	3,896,811	0.8	9,905,707	2.0
使用料および手数料	3,850,892	0.8	4,402,112	1.0	4,988,867	1.1	5,602,610	1.2
計	105,666,785	22.5	110,547,626	24.4	117,621,000	24.9	126,265,552	26.0

*上記の数値は普通会計ベース

第17表 県民負担および県民所得の状況

(単位:千円・%)

区分年 度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当 たり負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当 たり県 民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成19年度	123,272,133	13.5	151,032	450,635	2,393,988	1.9	2,933,097	5.1
平成20年度	118,447,446	△ 3.9	145,785	431,005	2,246,775	△ 6.1	2,765,333	5.3
平成21年度	98,019,444	△ 17.2	121,223	355,453	2,189,961	△ 2.5	2,708,373	4.5
平成22年度	95,640,652	△ 2.4	118,615	347,028	2,296,380	4.9	2,847,997	4.2
平成23年度	91,041,389	△ 4.8	113,346	328,411	2,296,207	△ 0.0	2,858,767	4.0
平成24年度	97,903,006	7.5	122,364	353,161	2,250,232	△ 2.0	2,812,449	4.4
平成25年度	97,154,532	△ 0.8	122,142	351,529	2,260,764	0.5	2,842,223	4.3
平成26年度	101,975,814	5.0	129,023	366,254				
平成27年度	108,735,322	6.6	138,336	388,178				
平成28年度	110,757,235	1.9	141,383	395,890				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、平成26年度については最終予算を、平成27年度については当初予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成25年度調査に基づく推計数値を用いている。

第6 公営企業の業務状況

1 県病院事業会計

(1) 平成27年度下半期の経営状況

ア 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、がん医療センター、陽子線がん治療センター、こころの医療センター、救命救急センター、健康診断センター、母子医療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数（ドック利用者除く）は、入院患者135,146人（前年度同期に比べ1,959人、1.4%減）、外来患者154,496人（前年度同期に比べ381人、0.2%減）となりました。

これに伴う医業収益は8,933,901千円（前年度同期に比べ1.9%増）となり、医業外収益は3,908,788千円（前年度同期に比べ4.4%減）で、総事業収益は12,842,689千円（前年度同期に比べ0.1%減）となりました。

一方、医業費用は14,309,918千円（前年度同期に比べ2.0%増）、医業外費用は494,238千円（前年度同期に比べ5.2%減）、特別損失は367,324千円（前年度同期に比べ428.5%増）で、総事業費用は15,171,480千円（前年度同期に比べ3.7%増）となりました。

イ 利用患者数

(ア) 平成27年度下半期の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較 (単位：人・%)

区分	平成27年度 下半期分 (A)	前年度同期 (B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	135,146	137,105	△ 1,959	98.6
外来患者数	154,496	154,877	△ 381	99.8
計	289,642	291,982	△ 2,340	99.2

(イ) 平成27年度中の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較 (単位：人・%)

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	269,592	276,622	△ 7,030	97.5
外来患者数	308,737	314,671	△ 5,934	98.1
計	578,329	591,293	△ 12,964	97.8

(ウ) 平成27年度中の月別患者数(ドック利用者除く)

(単位:人)

年 月	区 分	入 院 患 者 数	外 来 患 者 数	計
平成27年	4月	22,162	25,562	47,724
	5月	22,917	23,996	46,913
	6月	22,418	27,298	49,716
	7月	23,050	27,509	50,559
	8月	22,509	24,959	47,468
	9月	21,390	24,917	46,307
	10月	22,843	27,104	49,947
	11月	22,911	25,378	48,289
	12月	22,604	26,049	48,653
平成28年	1月	22,815	23,531	46,346
	2月	21,208	24,684	45,892
	3月	22,765	27,750	50,515
合 計		269,592	308,737	578,329

(2) 平成27年度の決算見込みおよび平成27年度の財政状況

ア 平成27年度福井県病院事業決算見込み 総括表

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	平成27年度 6月現計	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 病院事業収益	23,511,601,000	△ 278,323,000	0	23,233,278,000	22,560,269,481	△ 673,008,519	
第1項 医業収益	18,220,835,000	△ 243,959,000	0	17,976,876,000	17,487,383,761	△ 489,492,239	(うち仮受消費税 および地方消費税 65,350,485円)
第2項 医業外収益	5,290,766,000	△ 34,364,000	0	5,256,402,000	5,053,178,220	△ 203,223,780	(うち仮受消費税 および地方消費税 14,057,415円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	19,707,500	19,707,500	(うち仮受消費税 および地方消費税 0円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決算見込額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	不用額	備 考
	平成27年度 6月現計	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第24条 第3項の 規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	合 計				
第1款 病院事業費用	23,518,923,000	340,862,000	0	0	0	23,859,785,000	0	23,859,785,000	23,249,974,732	0	609,810,268	
第1項 医業費用	22,333,032,000	343,908,000	0	0	0	22,676,940,000	0	22,676,940,000	22,070,397,271	0	606,542,729	(うち仮払消費税 および地方消費税 609,142,389円)
第2項 医業外費用	818,567,000	△ 3,046,000	0	0	0	815,521,000	0	815,521,000	812,253,461	0	3,267,539	(うち仮払消費税 および地方消費税 3,017,129円)
第3項 特別損失	367,324,000	0	0	0	0	367,324,000	0	367,324,000	367,324,000	0	0	(うち仮払消費税 および地方消費税 0円)

(イ) 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額						決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額 に係る財源充当 額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,799,771,000	△ 49,589,000	2,750,182,000	0	0	2,750,182,000	2,750,967,696	785,696	
第1項 企業債	977,000,000	△ 60,000,000	917,000,000	0	0	917,000,000	917,000,000	0	
第2項 医師公舎 敷金返還金	2,004,000	△ 1,374,000	630,000	0	0	630,000	1,099,000	469,000	
第3項 繰入金	1,820,767,000	11,785,000	1,832,552,000	0	0	1,832,552,000	1,832,868,696	316,696	
第4項 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	(うち仮払消費税お よび地方消費税0円)

支 出

区 分	予 算 額							決算見込額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公 営企業 法第26 条の規 定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公 営企業 法第26 条の規 定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	4,211,060,000	△ 99,802,000	0	4,111,258,000	0	0	4,111,258,000	3,567,923,313	0	0	0	543,334,687	
第1項 建設改良費	1,714,115,000	△ 89,937,000	0	1,624,178,000	0	0	1,624,178,000	1,580,843,786	0	0	0	43,334,214	(うち仮払消費税 および地方消費税 115,351,410 円)
第2項 企業債償還金	1,995,839,000	△ 9,400,000	0	1,986,439,000	0	0	1,986,439,000	1,986,438,527	0	0	0	473	
第3項 投 資	501,106,000	△ 465,000	0	500,641,000	0	0	500,641,000	641,000	0	0	0	500,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額816,498,064円は、過年度損益勘定内部留保資金816,498,064円で補填した。

イ 平成28年度当初予算

平成28年度当初予算においては、収益的収支において、病院事業収益23,636,207千円（医業収益18,482,843千円、医業外収益5,153,364千円）、病院事業費用23,763,302千円（医業費用22,607,909千円、医業外費用788,069千円、特別損失367,324千円）を計上しました。

また、資本的収支においては、本県における基幹病院としての役割を有する病院の整備を継続するため、収入2,999,152千円（繰入金1,289,766千円等）、支出4,354,556千円（建設改良費1,843,192千円、企業債償還金2,010,239千円等）の予算を計上しました。

平成28年度当初予算は、次のとおりです。

平成28年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
病院事業収益	23,636,207	23,511,601	124,606
医業収益	18,482,843	18,220,835	262,008
入院収益	13,245,187	13,074,149	171,038
外来収益	4,661,877	4,574,635	87,242
その他医業収益	575,779	572,051	3,728
医業外収益	5,153,364	5,290,766	△ 137,402
受取利息配当金	7,333	6,509	824
負担金交付金	15,952	9,005	6,947
補助金	25,501	30,052	△ 4,551
患者外給食収益	17,858	19,194	△ 1,336
長期前受金戻入	2,558,067	2,623,218	△ 65,151
その他医業外収益	327,628	308,626	19,002
繰入金	2,201,025	2,294,162	△ 93,137
病院事業費用	23,763,302	23,518,923	244,379
医業費用	22,607,909	22,333,032	274,877
給与費	10,230,535	10,069,437	161,098
材料費	4,577,414	4,461,255	116,159
経費	4,210,496	4,215,348	△ 4,852
減価償却費	3,417,273	3,434,971	△ 17,698
資産減耗費	23,149	18,519	4,630
研究研修費	149,042	133,502	15,540
医業外費用	788,069	818,567	△ 30,498
支払利息、取扱諸費	540,889	569,367	△ 28,478
長期前払消費税償却	157,583	152,361	5,222
患者外給食諸費	15,488	16,475	△ 987
保育所運営費	21,800	21,800	0
関連教育病院実習費	4,870	6,921	△ 2,051
消費税および地方消費税	46,637	50,497	△ 3,860
雑損失	802	1,146	△ 344
特別損失	367,324	367,324	0
その他特別損失	367,324	367,324	0

(イ) 資本的收入および支出

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資本的收入	2,999,152	2,799,771	199,381
企業債	1,708,000	977,000	731,000
企業債	1,708,000	977,000	731,000
医師公舎敷金返還金	1,386	2,004	△ 618
医師公舎敷金返還金	1,386	2,004	△ 618
繰入金	1,289,766	1,820,767	△ 531,001
一般会計繰入金	1,289,766	1,820,767	△ 531,001
国庫補助金	0	0	0
国庫補助金	0	0	0
他会計借入金	0	0	0
長期借入金	0	0	0
一般会計借入金	0	0	0
資本の支出	4,354,556	4,211,060	143,496
建設改良費	1,843,192	1,714,115	129,077
建物建設改良費	201,462	129,664	71,798
器械備品購入費	1,641,730	1,584,451	57,279
企業債償還金	2,010,239	1,995,839	14,400
企業債償還金	2,010,239	1,995,839	14,400
投資	501,125	501,106	19
医師公舎敷金	1,125	1,106	19
投資有価証券	500,000	500,000	0
他会計借入金返還金	0	0	0
一般会計借入金返還金	0	0	0

2 工業用水道事業会計

(1) 平成 27 年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、KB セーレン(株)北陸合繊工場ほか 8 社に対し、平成 28 年 3 月末現在、日量 35,070 立方メートルの給水を行い、145,759,842 円（うち消費税および地方消費税 10,797,021 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、291,539,824 円（うち消費税および地方消費税 21,595,534 円）となりました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)UAC J 生産本部福井製造所ほか 51 社に対し、平成 28 年 3 月末現在、日量 32,675 立方メートルの給水を行い、223,326,441 円（うち消費税および地方消費税 16,542,600 円）となりました。

なお、年間の収入額は、443,877,402 円（うち消費税および地方消費税 32,879,628 円）となりました。

(2) 平成 27 年度の決算および平成 28 年度の財政状況

ア 平成 27 年度福井県工業用水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地方公営企業法 第 24 条第 3 項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 工業用水道 事業収益	778,479,000	13,219,000		791,698,000	795,665,855	3,967,855	
第 1 項 営業収益	720,944,000	10,567,000		731,511,000	735,603,556	4,092,556	(うち仮受消費税 および地方消費税 54,475,362 円)
第 2 項 営業外収益	57,535,000	2,652,000		60,187,000	60,062,299	△124,701	(うち仮受消費税 および地方消費税 361,166 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26 条 第 2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第 24 条 第 3 項の 規定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法 第 26 条 第 2 項の 規定による 繰越額				
第 1 款 工業用水道 事業費用	633,838,000	△15,995,000				637,843,000		637,843,000	590,702,366	47,140,634	
第 1 項 営業費用	633,629,000	△21,627,000				615,002,000		615,002,000	573,947,075	41,054,925	(うち仮払消費税 および地方消費税 13,283,256 円)
第 2 項 営業外費用	17,209,000	5,632,000				22,841,000		22,841,000	16,755,291	6,085,709	(うち消費税および 地方消費税納付税額 10,753,700 円)

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額					決算額	予 算 額 に 対 する 増 減 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	0	157,723,000	157,723,000			159,126,120	1,403,120	
第 1 項 負 担 金	0	157,723,000	157,723,000			159,126,120	1,403,120	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決算額	翌 年 度 繰 越 額		不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		
第 1 款 資本的支出	520,814,000	131,526,000		652,340,000	23,770,000		682,110,000	666,240,362		15,869,638	
第 1 項 企 業 債 償 還 金	30,915,000	0		30,915,000			30,915,000	30,914,977		23	
第 2 項 長 期 借 入 金 返 還 金	54,857,000	0		54,857,000			54,857,000	54,857,000		0	
第 3 項 第 一 工 業 用 水 道 設 備 改 良 費	129,787,000	△18,233,000		111,554,000			111,554,000	111,479,318		74,682	(うち仮払消費税および地方消費税 8,257,727 円)
第 4 項 臨 海 工 業 用 水 道 設 備 改 良 費	305,255,000	△ 7,965,000		297,290,000			297,290,000	297,143,107		146,893	(うち仮払消費税および地方消費税 22,010,601 円)
第 5 項 臨 海 工 業 用 水 道 建 設 費	0	157,724,000		157,724,000	23,770,000		187,494,000	171,845,960		15,648,040	(うち仮払消費税および地方消費税 12,516,800 円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 507,114,242 円は、減債積立金 30,914,977 円、建設改良積立金 210,865,609 円、損益勘定留保資金 234,474,841 円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額 30,858,815 円で補てんした。

イ 平成 28 年度事業の経営方針および当初予算

平成 28 年度の工業用水給水量は、県営第一工業用水道事業においては 9 社に対し、日量 35,070 立方メートルを予定しており、福井臨海工業用水道事業においては 50 社に対し、日量 32,433 立方メートルを予定しています。

平成 28 年度当初予算は、次のとおりです。

平成 28 年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
工業用水道事業収益	780,399	778,479	1,920
営業収益	728,455	720,944	7,511
第一工業用水道給水収益	290,316	291,111	△795
臨海工業用水道給水収益	438,139	429,833	8,306
営業外収益	51,944	57,535	△5,591
第一工業用水道受取利息	1,661	1,250	411
第一工業用水道長期前受金戻入益	6,014	6,164	△150
第一工業用水道賞与引当金戻入益	1,831	1,794	37
第一工業用水道退職給付引当金戻入益	0	2,699	△2,699
第一工業用水道修繕引当金戻入益	12,145	17,446	△5,301
臨海工業用水道受取利息	1,176	1,039	137
臨海工業用水道長期前受金戻入益	23,223	17,574	5,649
臨海工業用水道賞与引当金戻入益	2,274	2,561	△287
臨海工業用水道退職給付引当金戻入益	0	3,239	△3,239
臨海工業用水道雑収益	3,620	3,769	△149
工業用水道事業費用	666,015	653,838	12,177
営業費用	657,422	636,629	20,793
第一工業用水道原水および浄水費	58,637	37,194	21,443
第一工業用水道配水費	90,016	73,447	16,569
第一工業用水道総係費	16,138	37,577	△21,439
第一工業用水道減価償却費	71,514	70,668	846
臨海工業用水道原水および浄水費	98,318	111,994	△13,676
臨海工業用水道配水費	86,091	82,907	3,184
臨海工業用水道総係費	12,049	17,859	△5,810
臨海工業用水道減価償却費	224,659	204,983	19,676
営業外費用	8,593	17,209	△8,616
第一工業用水道支払利息	4,415	5,810	△1,395
消費税および地方消費税	4,178	11,399	△7,221

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
資本的収入	113,076	155,000	Δ41,924
負担金	113,076	155,000	Δ41,924
資本的支出	705,881	712,750	6,869
企業債償還金	32,310	30,915	1,395
長期借入金返還金	54,857	54,857	0
第一工業用水道設備改良費	240,078	129,787	110,291
臨海工業用水道設備改良費	84,081	342,191	Δ258,110
臨海工業用水道建設費	290,786	155,000	135,786
その他資本的支出	3,769	0	3,769

3 水道用水供給事業会計

(1) 平成27年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、坂井地区2市に対し、日量44,175立方メートルの給水を行い、567,498,550円（うち消費税および地方消費税42,036,925円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,134,997,102円（うち消費税および地方消費税84,073,852円）となりました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域3市2町に対し、日量51,900立方メートルの給水を行い、994,979,052円（うち消費税および地方消費税73,702,152円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,989,958,104円（うち消費税および地方消費税147,404,304円）となりました。

(2) 平成 27 年度の決算および平成 28 年度の財政状況

ア 平成 27 年度福井県水道用水供給事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額				合 計
第1款 水道事業収益	3,709,558,000	9,332,000			3,718,890,000	3,720,884,483	1,994,483	
第 1 項 営業収益	3,137,611,000	170,000			3,137,781,000	3,137,859,872	78,872	(うち仮受消費税 および地方消費税 231,529,974円)
第 2 項 営業外収益	571,947,000	9,162,000			581,109,000	583,024,611	1,915,611	(うち仮受消費税 および地方消費税 122,056円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計					地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
第1款 水道事業費用	3,069,255,000	△42,338,000					3,026,917,000		3,026,917,000	2,890,076,109	136,840,891	
第 1 項 営業費用	2,694,305,000	△52,760,000					2,641,545,000		2,641,545,000	2,505,589,133	135,955,867	(うち仮払消費税 および地方消費税 40,733,244円)
第 2 項 営業外費用	374,950,000	10,422,000					385,372,000		385,372,000	384,486,976	885,024	(うち消費税および 地方消費税納付税 額159,421,000円)

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減 額	備 考
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	92,114,000		92,114,000			92,114,000	92,115,080	1,080	
第 1 項 出 資 金	92,114,000		92,114,000			92,114,000	92,114,000	0	
第 2 項 固定資産 売却代金	0		0			0	1,080	1,080	(うち仮受消費税 および地方消費税 80 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計
第 1 款 資本的支出	1,335,604,000	△139,004,000		1,196,600,000	16,380,000	1,212,980,000	1,185,493,836	25,480,000		25,480,000	2,006,164	
第 1 項 企 業 債 償 還 金	753,296,000	0		753,296,000		753,296,000	753,294,773				1,227	
第 2 項 坂井地区 水道用水 供給事業 設備改良 費	510,231,000	△135,965,000		374,266,000		374,266,000	373,016,897				1,229,103	(うち仮払消費税 および地方消費税 27,630,881円)
第 3 項 日野川地区 水道用水 供給事業 設備改良 費	24,393,000	△3,019,000		21,374,000		21,374,000	20,598,166				775,834	(うち仮払消費税 および地方消費税 1,525,790円)
第 4 項 日野川地区 水道用水 供給事業 建 設 費	47,684,000	0		47,684,000	16,380,000	64,064,000	38,584,000	25,480,000		25,480,000	0	(うち仮払消費税 および地方消費税 2,858,074円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,093,378,756円は、減債積立金290,292,242円、建設改良積立金257,117,608円、損益勘定留保資金514,182,024円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額31,786,882円で補てんした。

イ 平成 28 年度事業の経営方針および当初予算

坂井地区水道用水供給事業については、坂井地区 2 市に対し、日量 44,175 立方メートルを給水します。

また、日野川地区水道用水供給事業については、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 51,900 立方メートルを給水します。

平成 28 年度当初予算は、次のとおりです。

平成 28 年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
水道事業収益	3,677,714	3,709,558	△ 31,844
営業収益	3,129,289	3,137,611	△ 8,322
坂井地区水道給水収益	1,135,493	1,138,464	△ 2,971
日野川地区水道給水収益	1,993,796	1,999,147	△ 5,351
営業外収益	548,425	571,947	△ 23,522
坂井地区水道受取利息	8,400	6,297	2,103
日野川地区水道受取利息	6,887	4,551	2,336
補助金	5,814	10,238	△ 4,424
坂井地区水道長期前受金戻入益	73,546	73,668	△ 122
日野川地区水道長期前受金戻入益	444,146	456,252	△ 12,106
坂井地区水道賞与引当金戻入益	4,068	4,006	62
日野川地区水道賞与引当金戻入益	5,512	5,545	△ 33
坂井地区水道退職給付引当金戻入益	0	5,399	△ 5,399
日野川地区水道退職給付引当金戻入益	0	5,939	△ 5,939
雑収益	52	52	0
水道事業費用	2,993,393	3,069,255	△ 75,862
営業費用	2,682,251	2,694,305	△ 12,054
坂井地区水道原水および浄水費	310,885	291,785	19,100
坂井地区水道総係費	56,938	59,005	△ 2,067
坂井地区水道減価償却費	349,953	334,997	14,956
日野川地区水道原水および浄水費	578,187	537,043	41,144
日野川地区水道総係費	155,905	207,451	△ 51,546
日野川地区水道減価償却費	1,230,383	1,264,024	△ 33,641
営業外費用	311,142	374,950	△ 63,808
坂井地区水道支払利息	18,044	31,547	△ 13,503
日野川地区水道支払利息	182,935	193,292	△ 10,357
消費税および地方消費税	110,163	150,111	△ 39,948

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
資本的収入	73,699	92,114	△ 18,415
出 資 金	73,699	92,114	△ 18,415
資本的支出	1,693,110	1,377,724	315,386
企業債償還金	674,781	753,296	△ 78,515
坂井地区水道用水 供給事業設備改良費	994,936	552,351	442,585
日野川地区水道用水 供給事業設備改良費	23,393	24,393	△ 1,000
日野川地区水道用水 供給事業建設費	0	47,684	△ 47,684

4 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 平成27年度下半期の経営状況

事業の概況

本期はテクノポート福井内の環境整備(区画道路維持管理等)を実施しました。

産業用地売却状況

計画面積	平成28年3月31日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,312 千㎡	6,977 千㎡	95.4%	335 千㎡

(2) 平成27年度の決算および平成28年度の財政状況

ア 平成27年度福井県臨海工業用地等造成事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財源充当額	合計			
第1款 造成事業収益	28,163,000	43,865,000		72,028,000	73,117,697	1,089,697	
第1項 営業収益	0	31,126,000		31,126,000	31,126,620	620	
第2項 営業外収益	28,163,000	12,739,000		40,902,000	41,991,077	1,089,077	(うち仮受消費税 および地方消費税 2,170,262円) (うち消費税および 地方消費税還付額 510,400円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 由 り 支 出 額	小 計				
第1款 造成事業費用	557,000	57,500,000			58,147,000		58,147,000	56,437,524	1,709,476	
第 1 項 営業費用	0	56,438,000			56,438,000		56,438,000	56,437,524	476	
第 2 項 営業外費用	557,000	1,152,000			1,709,000		1,709,000	0	1,709,000	

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ り 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	61,182,000	△142,000	61,040,000			61,040,000	60,959,968	△80,032	
第1項 貸付金返還金	54,857,000	0	54,857,000			54,857,000	54,857,000	0	
第2項 諸収入	6,325,000	△142,000	6,183,000			6,183,000	6,102,968	△80,032	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額		
第 1 款 資本的支出	253,932,000	156,243,000		410,175,000			410,175,000	335,381,379			14,793,621	
臨海工業 第 1 項 用地等 造成事業費	253,932,000	156,243,000		410,175,000			410,175,000	335,381,379			14,793,621	(うち仮払消費税 および地方消費税 6,960,645円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 334,421,411 円は、損益勘定留保資金 331,740,749 円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額 2,680,662 円で補てんした。

イ 平成28年度事業の経営方針および当初予算

平成28年度の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備(区画道路維持管理費等)を実施することとし、所要の予算額を計上しました。

平成28年度当初予算は次のとおりです。

平成28年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
造成事業収益	25,289	28,163	△2,874
営 業 外 収 益	25,289	28,163	△2,874
造成事業費用	573	557	16
営 業 外 費 用	573	557	16

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
資本的収入	60,115	61,182	△1,067
貸付金返還金	54,857	54,857	0
負 担 金	2,896	0	2,896
諸 収 入	2,362	6,325	△3,963
資本的支出	895,683	462,051	433,632
福井臨海工業用 地等造成事業費	895,683	462,051	433,632

5 臨海下水道事業会計

(1) 平成 27 年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は、テクノポート福井（年度末現在（株）UACJ 生産本部福井製造所ほか 97 社）から排出される日量 12,819 立方メートル（平成 28 年 3 月末日現在認定汚水量）の汚水を処理し、397,107,244 円（うち消費税および地方消費税 29,415,136 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、762,485,928 円（うち消費税および地方消費税 56,480,012 円）となりました。

(2) 平成 27 年度の決算および平成 28 年度の財政状況

ア 平成 27 年度福井県臨海下水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第 24 条第 3 項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額				
第1款 下水道事業収益	1,034,756,000	88,701,000		1,123,457,000	1,113,679,402	△9,777,598	
第 1 項 営業収益	724,985,000	18,442,000		743,427,000	764,331,356	20,904,356	(うち仮受消費税 および地方消費税 56,481,450 円)
第 2 項 営業外収益	309,771,000	70,259,000		380,030,000	349,348,046	△30,681,954	(うち仮受消費税 および地方消費税 1,242 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額				
第 1 款 下水道事業費用	952,396,000	86,680,000		0		1,039,076,000		1,039,076,000	899,353,037	139,722,963	
第 1 項 営業費用	952,396,000	86,680,000		△3,314,000		1,035,762,000		1,035,762,000	895,816,818	139,945,182	(うち仮払消費税 および地方消費税 27,866,157円)
第 2 項 営業外費用	0	0		3,314,000		3,314,000		3,314,000	3,536,219	△222,219	(うち消費税および 地方消費税納付税 額3,313,500円)

(注) 収益的支出額が予算額を超える額は、地方公営企業法施行令第18条第5項に基づく現金支出を伴わない費用である。

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 資本的収入	122,858,000	94,471,000	217,329,000			217,329,000	215,136,520	△2,192,480	
第 1 項 負担金	95,557,000	△2,513,000	93,044,000			93,044,000	91,337,520	△1,706,480	
第 2 項 国庫補助金	27,301,000	96,984,000	124,285,000			124,285,000	123,799,000	△486,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 規 定 第 26 条 規 定 による 繰 越 額	公 営 法 規 定 による 繰 越 額		地 方 公 営 企 業 規 定 第 26 条 規 定 による 繰 越 額	公 営 法 規 定 による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
第 1 款 資 本 的 支 出	610,764,000	△38,420,000		572,344,000			572,344,000				4,592,859	
福 井 臨 海 第 1 項 下 水 道 設 備 改 良 費	485,906,000	△35,191,000		450,715,000			450,715,000				2,379	(うち仮払消費税および地方消費税 33,386,120円)
福 井 臨 海 第 2 項 下 水 道 建 設 事 業 費	122,858,000	△3,229,000		119,629,000			119,629,000				2,500,480	(うち仮払消費税および地方消費税 8,669,520円)
第 3 項 予 備 費	2,000,000	0		2,000,000			2,000,000				2,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 352,614,621 円は、建設改良積立金 215,532,207 円、損益勘定留保資金 111,101,136 円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額 25,981,278 円で補てんした。

イ 平成 28 年度事業の経営方針および当初予算

本年度は、95 社から排水される日量 12,361 立方メートルの汚水を処理する予定です。

平成 28 年度当初予算は、次のとおりです。

平成 28 年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
下水道事業収益	1,056,849	1,034,756	22,093
営業収益	726,752	724,985	1,767
下水道使用料	726,752	724,985	1,767
営業外収益	330,097	309,771	20,326
受取利息	3,167	2,484	683
長期前受金戻入益	313,647	287,294	26,353
賞与引当金戻入益	2,612	2,219	393
退職給付引当金戻入益	0	2,699	△2,699
消費税および地方消費税還付金	10,671	15,075	△4,404
下水道事業費用	1,026,578	952,396	74,182
営業費用	1,026,578	952,396	74,182
福井臨海下水道管渠費	29,074	21,220	7,854
福井臨海下水道処理場費	549,738	525,493	24,245
福井臨海下水道総係費	17,675	19,355	△1,680
福井臨海下水道減価償却費	430,091	386,328	43,763

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
資本的収入	354,746	173,097	181,649
負担金	282,946	145,796	137,150
国庫補助金	71,800	27,301	44,499
資本的支出	768,318	661,003	107,315
福井臨海下水道設備改良費	411,572	485,906	△74,334
福井臨海下水道建設費	354,746	173,097	181,649
予備費	2,000	2,000	0

用語の説明

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等13会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等5会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等13の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加分並びに平成22年度の子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等に対応するための児童手当及び子ども手当特例交付金や、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金（平成21～23年度は、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、各年度500億円を加算）があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の22.3%並びに地方法人税の収入額が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金および負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債 県が学校または病院を建てたり、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成 18 年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 随支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

実質赤字比率 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

実質公債費比率 借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。